

# 大分県財政状況

令和元年6月1日

## 大分県告示第53号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、大分県の財政状況並びに病院事業、電気事業及び工業用水道事業の業務状況について次のとおり公表する。

令和元年6月1日

大分県知事 広瀬 勝貞

# 目 次

ま え が き	
I 予算規模の推移について	1
(1) 歳入予算の推移	2
(2) 歳出予算の推移	4
II 令和元年度当初予算について	5
(1) 一般会計予算の概要	5
ア 歳 入 予 算	6
イ 歳 出 予 算	11
(2) 特別会計予算の概要	24
III 平成30年度最終予算について	25
(1) 一般会計予算の補正状況	25
(2) 特別会計予算の補正状況	27
(3) 最終予算の状況	27
IV 平成30年度予算の執行状況について	33
V 県税の県民負担状況について	37
VI 県債、一時借入金及び基金について	38
(1) 県 債	38
(2) 一 時 借 入 金	40
(3) 基 金	40
VII 大分県病院事業業務状況について	42
(1) 事 業 の 概 要	42
(2) 経 理 の 状 況	43
(3) 令和元年度の経営方針	45
(4) 令和元年度予算の概要	45
VIII 大分県電気事業関係業務状況について	47
(1) 事 業 の 概 要	47
(2) 経 理 の 状 況	47
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	48
(4) 令和元年度の経営方針	48
(5) 令和元年度予算の概要	49
IX 大分県工業用水道事業業務状況について	52
(1) 事 業 の 概 要	52
(2) 経 理 の 状 況	52
(3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高	53
(4) 令和元年度の経営方針	53
(5) 令和元年度予算の概要	54

## ま え が き

本県の財政状況について、今回は平成30年度最終予算及び同年度下半期の執行状況及び令和元年度当初予算等について、その概要をお知らせします。

平成30年度は、4月に発生した中津市耶馬溪町での土砂災害や、7月の梅雨前線豪雨などの自然災害からの復旧・復興に向け、6月補正及び9月補正では、道路・河川・山地等の復旧に要する経費などを措置したところです。

前回ご報告した9月以降の補正予算の主なものについては、2月補正予算において、国が決定した「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」を有効活用し、河床掘削や河川内支障木の除去、ため池改修、緊急輸送道路の整備などに集中的に取り組み、自然災害への備えを拡充することとしました。令和元年度予算とあわせて執行し、災害に強い強靱な県土づくりに取り組みます。また、TPP等への対策を強化するため、水田の畑地化やほ場の大区画化等の生産基盤の整備、加工施設の整備など、農林水産業の新たな可能性を切り開く構造改革を加速させるとともに、子育てにかかる保育人材の確保や、特別支援学校の空調設備増設等教育環境の改善などにより、「安心・活力・発展プラン2015」の取組をさらに推し進めます。

令和元年度当初予算は、4月の統一地方選挙を控えていたことから、人件費などの義務的経費や継続事業を中心に、骨格予算として編成しました。加えて、激甚化する自然災害への対応や、子ども・子育て支援など、年度当初から執行する必要がある喫緊の課題については、当初予算で措置しています。公共事業を中心とした投資的経費については、全国各地で数十年に一度と言われるような自然災害が多発し、国・地方あげて防災・減災対策の抜本的見直しが急務となっていることから、前述の「防災・減災、国土強靱化のための三か年緊急対策」を活用し、河川や砂防、治山施設などといったハード面の対策、また発災時に県民に素早く情報を提供できる防災アプリへの防災モニター活用など、ハード・ソフト両面からの防災力強化を図ります。

また、自然災害対策を急ぎつつ、放課後児童クラブの運営費助成の拡充やネットワーク・コミュニティの構築、地方創生を後押しするラグビーワールドカップ2019™成功へ向けた万全の取組など大分県版地方創生の加速・前進に取り組みます。

令和元年度は、時代の節目であるとともに、平成27年度に策定した「大分県行財政改革アクションプラン」の最終年にあたります。財政調整用基金の平成30年度末残高見込みは、361億円とプランの目標額を上回っており、県債残高についても、平成30年度末時点での総額は6年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な残高も17年連続で減少する見込みです。しかしながら、相次ぐ大規模災害に加え、少子高齢化・人口減少に起因する社会構造の変化、公共施設等の老朽化対策など、今後の行財政運営には様々な課題が待ち受けていることから、これらの課題に対応できる行財政基盤の強化を図るため、積極的な政策展開と財政の健全性堅持のバランスのとれた財政運営を進めてまいりますので、県民の皆さんのご理解とご協力をお願いします。

# I 予算規模の推移（一般会計）

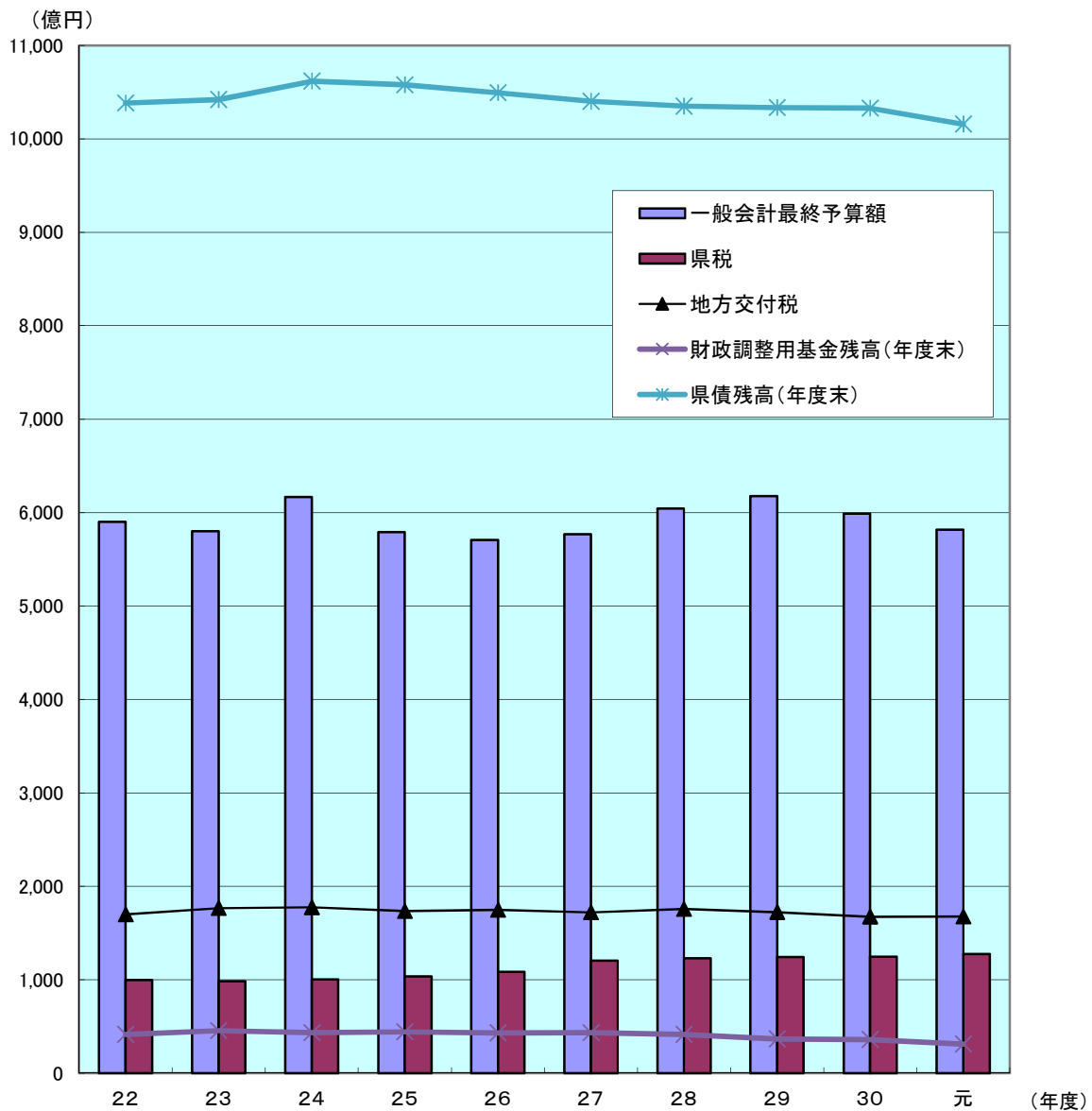
平成22年度以降の本県の一般会計最終予算等の推移は、次のとおりです。

一般会計最終予算額について、この10年間を見ると、平成24年度、平成28年度及び平成29年度に景気・雇用対策や災害復旧・復興に必要な予算を計上したことから6,000億円を超える額となっていますが、概ね6,000億円程度の規模で推移しています。

地方交付税は平成21年度まで減少傾向にありましたが、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の確保が図られるようになり、その後は横ばいで推移しています。

一方、県の債務となる県債残高は、国の財源不足対策として臨時財政対策債の発行を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めています。

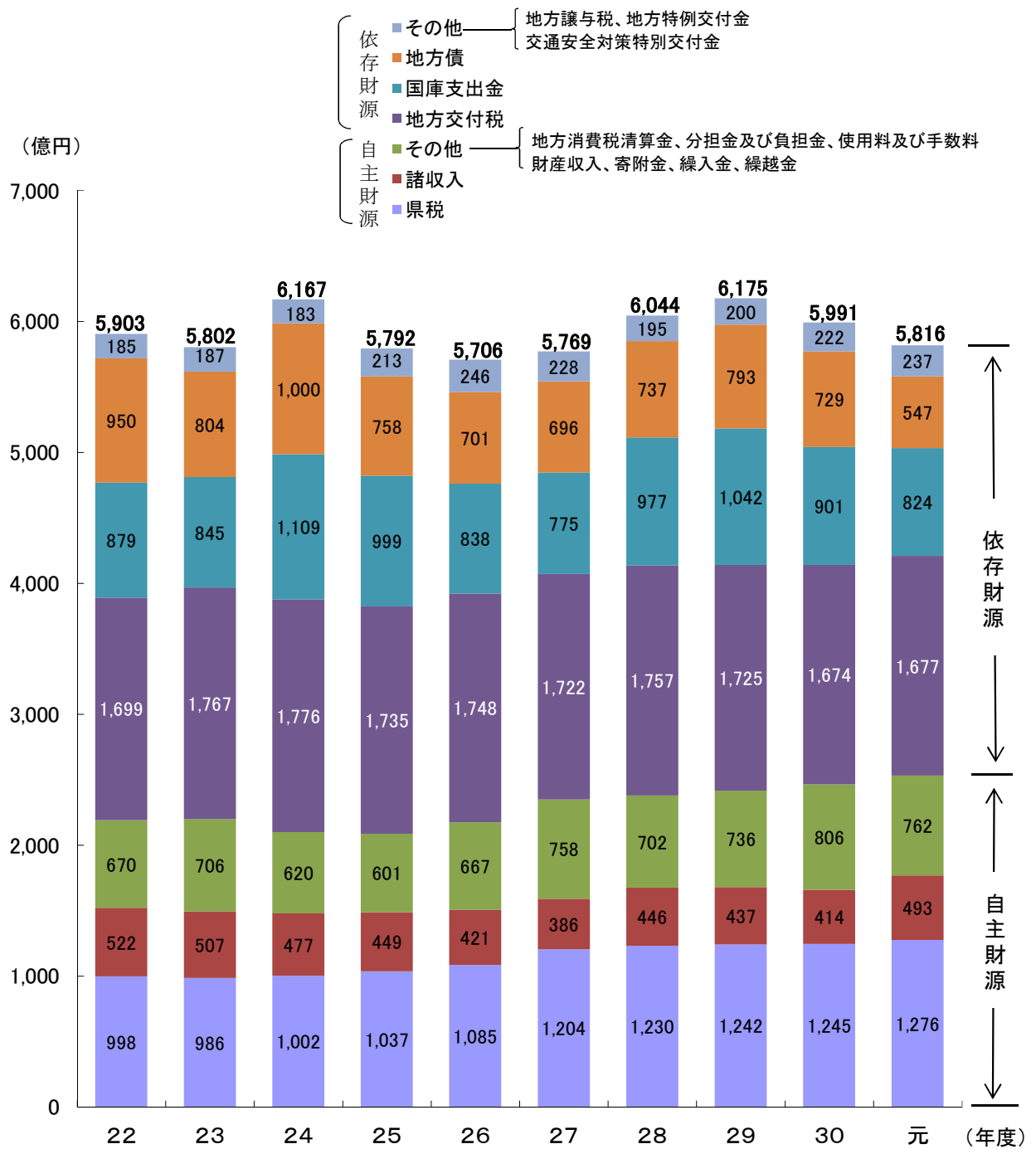
歳入と歳出の収支差（いわゆる赤字）を補填するための財政調整用基金残高は、平成30年度末で361億円を見込んでいますが、執行段階の工夫・節約により安定的な財政運営に必要と考える標準財政規模の10%にあたる324億円の確保に向け努力します。



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額

## (1) 歳入予算の推移

一般会計歳入予算の推移を自主財源と依存財源に分類したものが、次の図です。



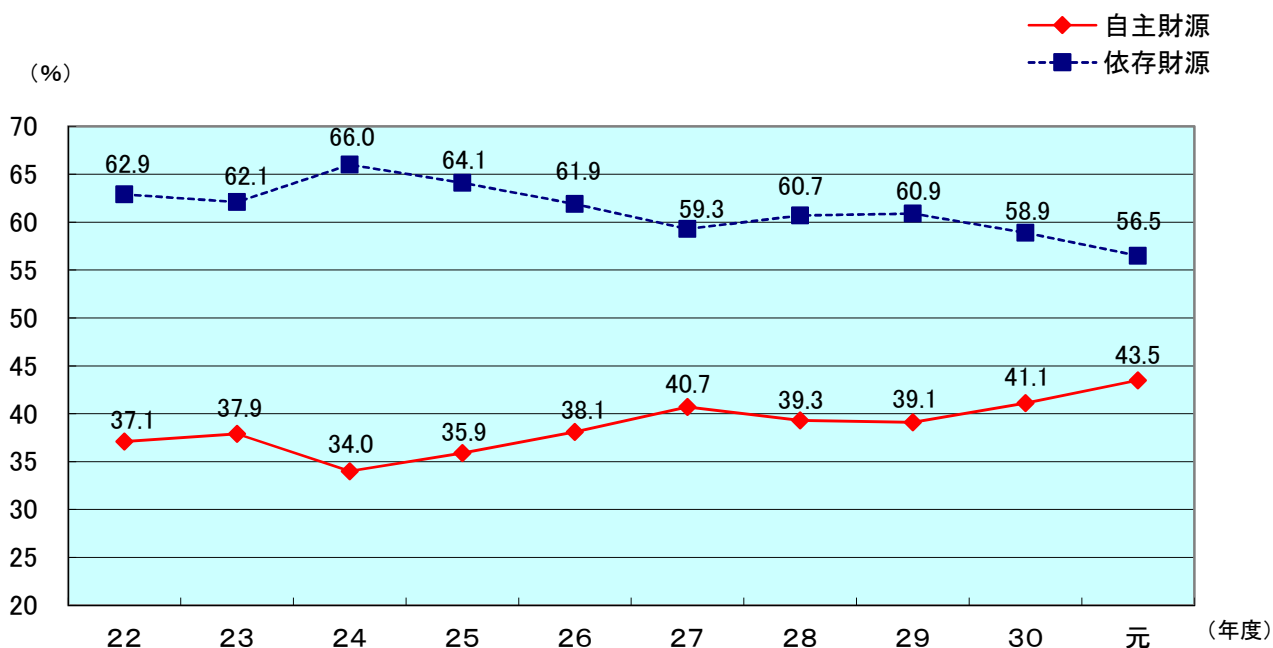
(注) 令和元年度は当初予算額 (骨格)、過年度は最終予算額

### 豆知識

#### 自主財源と依存財源

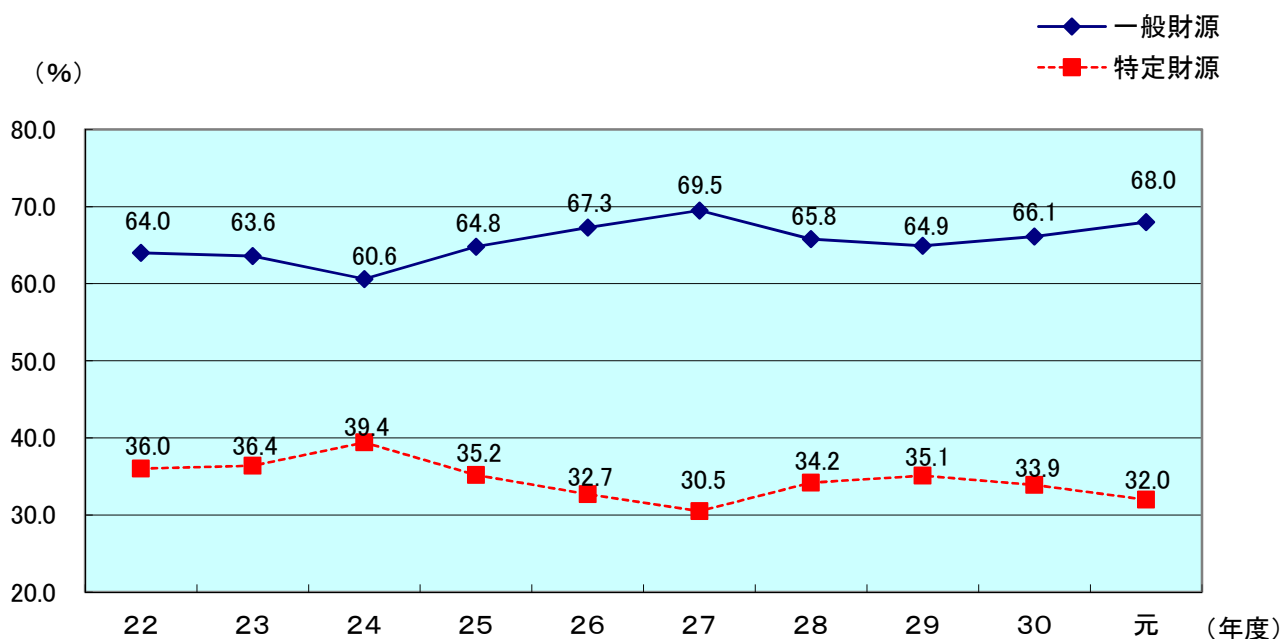
自主財源とは、県が自ら調達することができる財源、つまり県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などをいい、国庫支出金、地方交付税などのように国にその財源を依存しているものを依存財源といいます。自主財源が多いということは、その団体の歳入構成が安定的であることを示すものであり、それだけ地方自治体の財政基盤がしっかりしていることになります。

### 自主財源と依存財源の構成比の推移



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

### 一般財源と特定財源の構成比の推移



(注) 令和元年度は当初予算額（骨格）、過年度は最終予算額での比率

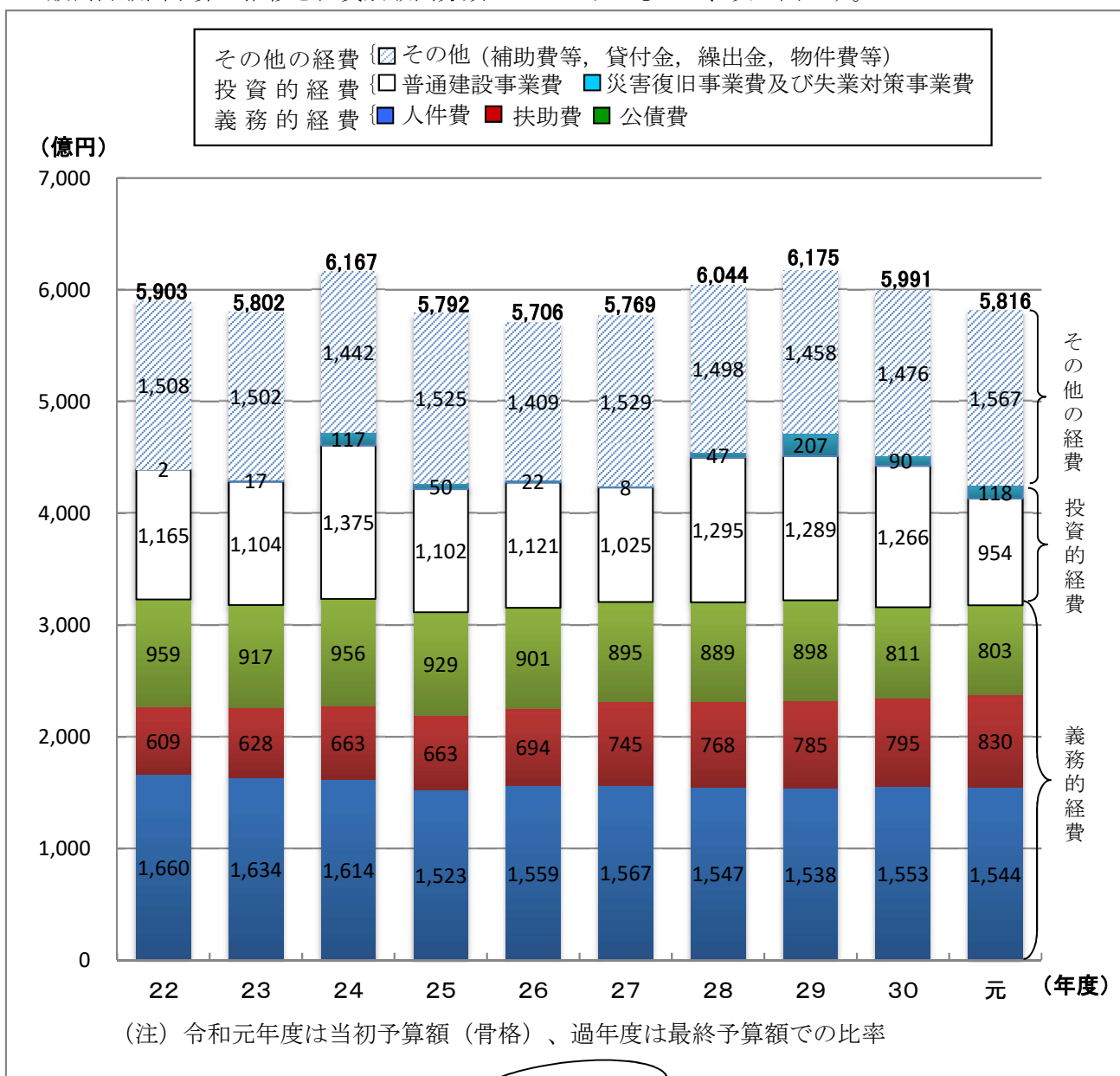
#### 豆 知 識

##### 一般財源と特定財源

一般財源とは、使途に制約のない財源のことで、県税、地方交付税、地方譲与税などがあり、国庫支出金、県債、分担金及び負担金など使用目的が特定されているものを特定財源といいます。歳入予算に占める一般財源の割合の大小は、県がどれだけ独自の施策を展開し得るかということの一つの指標となるものです。

## (2) 歳出予算の推移

一般会計歳出予算の推移を性質別歳出分類によってみたものが、次の図です。



### 豆知識

#### 義務的経費

人件費、扶助費及び公債費からなっており、その経費支出が義務づけられている経費です。人件費は団体が存立する限り経常的に支出しなければならず、扶助費は、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法など法令の規定によって支出が義務づけられており、また公債費は県債の償還に要する経費であって、いずれも任意に節減できない経費です。

一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政に弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

#### 投資的経費

道路、学校、公営住宅の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費で、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっています。

#### その他の経費

義務的経費及び投資的経費以外の経費で、補助費等（報償費、役務費など）、貸付金、繰出金（一般会計と特別会計間において支出される経費）、物件費（人件費、旅費など）等をいいます。



## Ⅱ 令和元年度当初予算（骨格）について

### 令和元年度当初予算の状況

第1表

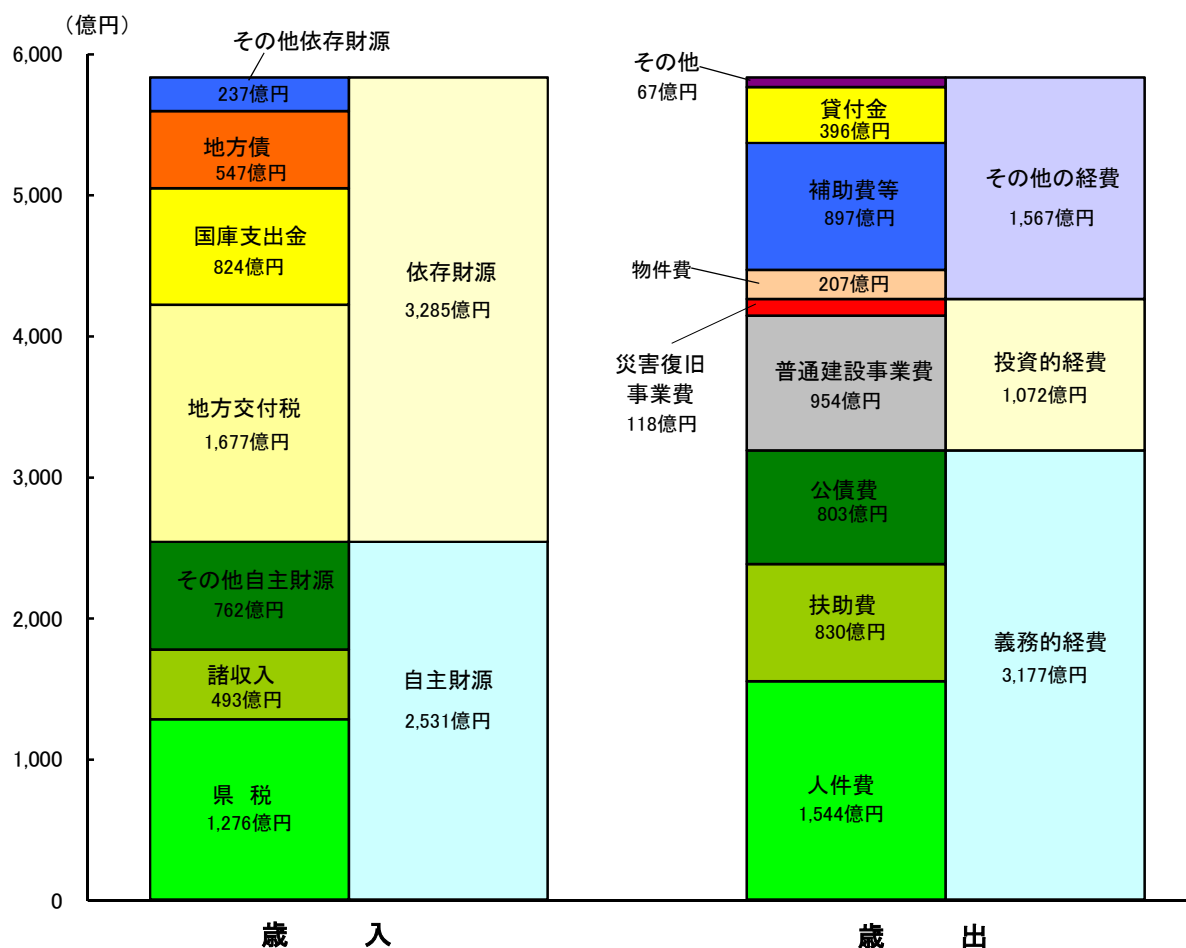
	令和元年度当初 歳入歳出予算(A)	平成30年度当初 歳入歳出予算(B)	比 較 (A) - (B) (C)	伸 び 率 (C)/(B)
一 般 会 計	581,579,000	616,945,000	△ 35,366,000	△ 5.7
特 別 会 計	265,059,551	258,553,041	6,506,510	2.5

#### (1) 一般会計予算の概要

性質別歳入歳出の状況は第1図のとおりです。

第1図

#### 性質別歳入歳出の状況



## ア 歳入予算

款別の内訳については、第2表及び第2図のとおりです。

第2表

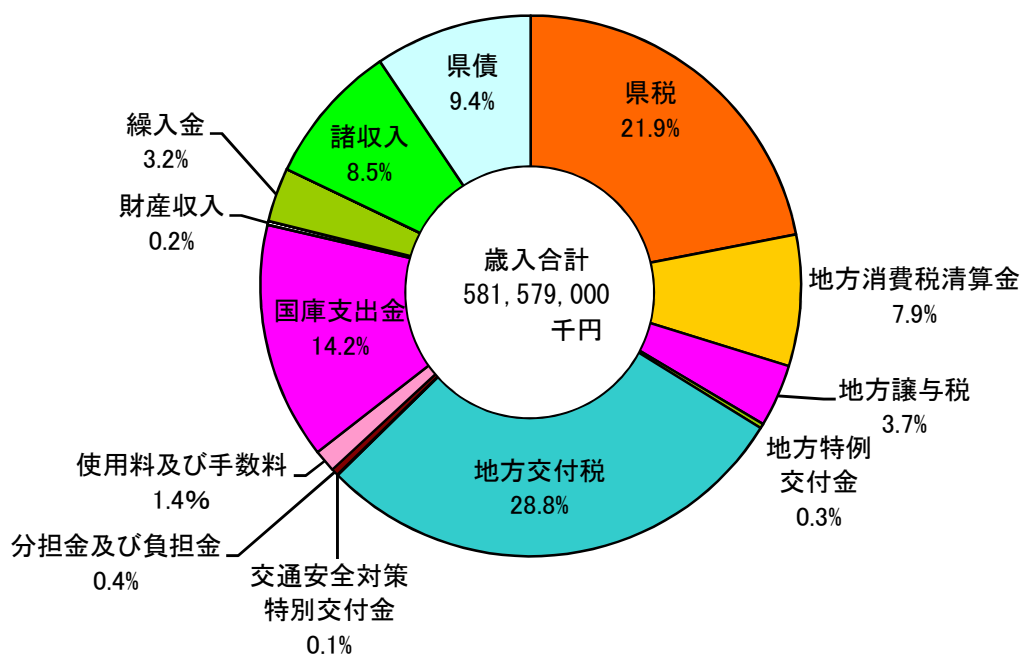
一般会計歳入予算の構成

(単位：千円、%)

款 別	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地方譲与税	21,755,000	3.7	20,723,000	3.3	1,032,000	5.0
地方特例交付金	1,614,000	0.3	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
交通安全対策特別交付金	322,000	0.1	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
分担金及び負担金	2,401,423	0.4	3,891,260	0.6	△ 1,489,837	△ 38.3
使用料及び手数料	7,814,943	1.4	7,792,933	1.3	22,010	0.3
国庫支出金	82,393,332	14.2	93,170,623	15.1	△ 10,777,291	△ 11.6
財産収入	1,376,608	0.2	1,511,109	0.2	△ 134,501	△ 8.9
寄附金	27,243	0.0	31,109	0.0	△ 3,866	△ 12.4
繰入金	18,855,398	3.2	23,566,124	3.8	△ 4,710,726	△ 20.0
繰越金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸収入	49,334,953	8.5	57,208,742	9.3	△ 7,873,789	△ 13.8
県 債	54,703,000	9.4	70,689,000	11.5	△ 15,986,000	△ 22.6
<b>歳入合計</b>	<b>581,579,000</b>	<b>100.0</b>	<b>616,945,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,366,000</b>	<b>△ 5.7</b>

第2図

一般会計歳入予算の構成



これらの歳入は、歳出予算の財源となるわけですが、その使途が特定されているかどうかによって「一般財源」と「特定財源」に、また財源の調達方法によって「自主財源」と「依存財源」に分類されます。

これらの視点から令和元年度歳入予算を分類すると、第3表及び第4表のようになります。

第3表 一般財源と特定財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 一 般 財 源	395,496,725	68.0	401,051,133	65.0	△ 5,554,408	△ 1.4
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
地方譲与税	21,755,000	3.7	20,723,000	3.3	1,032,000	5.0
地方特例交付金	1,614,000	0.3	501,000	0.1	1,113,000	222.2
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
交通安全対策特別交付金	322,000	0.1	349,000	0.1	△ 27,000	△ 7.7
そ の 他	30,824,725	5.3	41,967,133	6.8	△ 11,142,408	△ 26.6
2 特 定 財 源	186,082,275	32.0	215,893,867	35.0	△ 29,811,592	△ 13.8
計	<b>581,579,000</b>	<b>100.0</b>	<b>616,945,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,366,000</b>	<b>△ 5.7</b>

第4表 自主財源と依存財源 (単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
1 自 主 財 源	253,091,668	43.5	264,012,377	42.8	△ 10,920,709	△ 4.1
県 税	127,600,000	21.9	125,700,000	20.4	1,900,000	1.5
地方消費税清算金	45,681,000	7.9	44,311,000	7.2	1,370,000	3.1
分担金及び負担金	2,401,423	0.4	3,891,260	0.6	△ 1,489,837	△ 38.3
使用料及び手数料	7,814,943	1.4	7,792,933	1.3	22,010	0.3
財 産 収 入	1,376,608	0.2	1,511,109	0.2	△ 134,501	△ 8.9
寄 附 金	27,243	0.0	31,109	0.0	△ 3,866	△ 12.4
繰 入 金	18,855,398	3.2	23,566,124	3.8	△ 4,710,726	△ 20.0
繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
諸 収 入	49,334,953	8.5	57,208,742	9.3	△ 7,873,789	△ 13.8
2 依 存 財 源	328,487,332	56.5	352,932,623	57.2	△ 24,445,291	△ 6.9
地方交付税	167,700,000	28.8	167,500,000	27.1	200,000	0.1
国庫支出金	82,393,332	14.2	93,170,623	15.1	△ 10,777,291	△ 11.6
県 債	54,703,000	9.4	70,689,000	11.5	△ 15,986,000	△ 22.6
そ の 他	23,691,000	4.1	21,573,000	3.3	2,118,000	9.8
計	<b>581,579,000</b>	<b>100.0</b>	<b>616,945,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,366,000</b>	<b>△ 5.7</b>

(注) 依存財源の「その他」は、地方譲与税、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

#### (a) 県 税

県税収入は、自主財源の大宗をなすもので、1,276億円を計上しています。個人所得や企業業績の改善等により平成30年度当初予算と比べると19億円、1.5%の増となっています。

#### (b) 地方消費税清算金

地方消費税清算金は、各流通段階で課税された地方消費税（国が消費税と合わせて課税）について、「消費」に関連した基準（小売年間販売額、人口等）によって都道府県間で相互に清算することにより最終消費地の都道府県に帰属させるものです。

#### (c) 地方譲与税

地方譲与税は、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、地方法人特別譲与税の5つの税からなります。地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税は、国税の地方揮発油税及び石油ガス税の収入を財源として各都道府県等にその主要道路の延長と面積を基準として配分されるものです。

自動車重量譲与税は、自動車重量税（国税）の収入を財源として、自家用乗用車の保有台数を基準として配分されるものです。

航空機燃料譲与税は、航空機燃料税（国税）の収入を財源として、航空機の着陸料の収入額及び空港関係区域内の世帯数を基準として配分されるものです。

地方法人特別譲与税は、平成20年の税制改正において、地域間の税源偏在の是正に対応するため、消費税を含む税体系の抜本的改革が行われるまでの間、暫定的に措置されているものです。都道府県税である法人事業税の一部を地方法人特別税（国税）として分離し、地方法人特別譲与税として、人口と従業員数の按分により都道府県に配分されます。

#### (d) 地方特例交付金

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除並びに消費税率の10%引上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填することに加え、令和元年10月から実施する幼児教育の無償化に係る地方負担分の財源を確保するため、国が特例交付金として都道府県に交付するものです。

令和元年度は、16億1,400万円を計上しており、平成30年度予算と比較して11億1,300万円、222.2%の増となっています。

#### (e) 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（地方の固有財源）です。

地方交付税の総額は、所得税・法人税の33.1%、消費税の22.3%、酒税の50%、地方法人税の100%とされています。

令和元年度は、1,677億円を計上しており、平成30年度予算と比較して2億円、0.1%の増となっています。

#### (f) 国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金や補助金、委託金で、令和元年度は823億9,333万2千円を計上しており、平成30年度予算と比較して107億7,729万1千円、11.6%の減となっています。

#### (g) 県債

県債は、地方公共団体が資金調達的手段として金銭を借り入れ、又は債権を発行することにより負う債務で、その償還が次年度以降にわたるものです。

令和元年度は、547億300万円を計上しており、平成30年度予算と比較して159億8,600万円、22.6%の減となっています。

第5表

## 県 税 の 内 訳

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
県 民 税	39,666,837	31.0	39,541,867	31.5	124,970	0.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	34,997,897	27.4	34,649,648	27.6	348,249	1.0
個 人 法 人 地 方 消 費 税	4,398,006	3.4	4,550,426	3.6	△ 152,420	△ 3.3
譲 渡 割 貨 物 割	270,934	0.2	341,793	0.3	△ 70,859	△ 20.7
不 動 産 取 得 税	25,367,679	19.8	25,796,473	20.5	△ 428,794	△ 1.7
個 人 法 人 地 方 消 費 税	1,066,735	0.8	1,034,036	0.8	32,699	3.2
譲 渡 割 貨 物 割	24,300,944	19.0	24,762,437	19.7	△ 461,493	△ 1.9
不 動 産 取 得 税	33,230,586	26.1	31,040,948	24.7	2,189,638	7.1
県 た ば こ 税	21,400,110	16.8	20,392,409	16.2	1,007,701	4.9
コ ー ル フ 場 利 用 税	11,830,476	9.3	10,648,539	8.5	1,181,937	11.1
自 動 車 取 得 税	2,494,156	2.0	2,544,371	2.0	△ 50,215	△ 2.0
軽 油 引 取 税	1,235,278	1.0	1,283,127	1.0	△ 47,849	△ 3.7
自 動 車 税	324,001	0.3	337,787	0.3	△ 13,786	△ 4.1
鉦 区 税	765,445	0.6	1,434,582	1.1	△ 669,137	△ 46.6
狩 猟 税	9,370,696	7.3	9,136,887	7.3	233,809	2.6
産 業 廃 棄 物 税	14,736,697	11.6	14,269,055	11.4	467,642	3.3
計	10,746	0.0	10,748	0.0	△ 2	△ 0.0
	21,596	0.0	18,833	0.0	2,763	14.7
	376,283	0.3	285,322	0.2	90,961	31.9
<b>計</b>	<b>127,600,000</b>	<b>100.0</b>	<b>125,700,000</b>	<b>100.0</b>	<b>1,900,000</b>	<b>1.5</b>

第6表

## 県債発行見込額

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度 当初予算額	平成30年度 当初予算額	増 減 額	伸び率
1 普 通 債	31,624,000	41,983,000	△ 10,359,000	△ 24.7
(1) 土 木	24,185,000	32,713,000	△ 8,528,000	△ 26.1
(2) 農 林 水 産	4,706,000	5,611,000	△ 905,000	△ 16.1
(3) 教 育	1,548,000	2,527,000	△ 979,000	△ 38.7
(4) 公 営 住 宅				
(5) 総 務	725,000	178,000	547,000	307.3
(6) 福 祉 生 活		116,000	△ 116,000	△ 100.0
(7) 保 健 環 境				
(8) 商 工				
(9) 警 察	460,000	838,000	△ 378,000	△ 45.1
(10) 労 働				
2 災 害 復 旧 債	2,448,000	3,147,000	△ 699,000	△ 22.2
(1) 土 木	2,059,000	3,008,000	△ 949,000	△ 31.5
(2) 農 林 水 産	389,000	139,000	250,000	179.9
(3) 教 育				
3 そ の 他	20,631,000	25,559,000	△ 4,928,000	△ 19.3
(1) 枠 外 債				
(2) 交 付 公 債				
(3) 減 税 補 て ん 債				
(4) 臨 時 税 収 補 て ん 債				
(5) 臨 時 財 政 対 策 債	20,631,000	25,559,000	△ 4,928,000	△ 19.3
(6) 退 職 手 当 債				
合 計	54,703,000	70,689,000	△ 15,986,000	△ 22.6

## イ 歳 出 予 算

### 性 質 別 分 類

この分類は、経費の性質により区分するもので、経費の経済的な機能を知る上で意義があり、財政構造を分析するのに便利です。

令和元年度歳出予算の性質別内訳は、第7表のとおりで、義務的経費54.6%、投資的経費18.4%、その他の経費27.0%となっています。

義務的経費は、法令等でその支出が義務づけられているもので、人件費、生活保護費等の扶助費及び県債の元利償還のための公債費からなっています。令和元年度は、3,177億727万円を計上しましたが、平成30年度当初予算と比較して、29億5,366万7千円、0.9%の減となっています。

第7表

歳出予算の性質別内訳

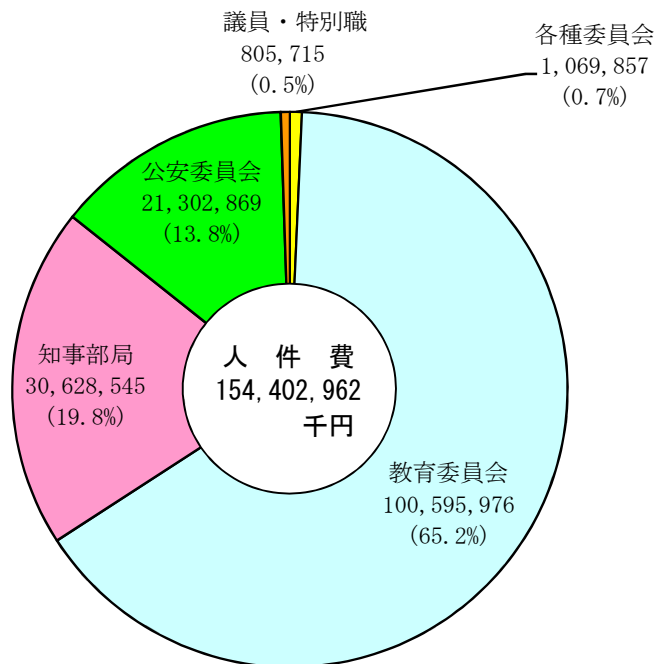
(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
義務的経費	317,707,270	54.6	320,660,937	52.0	△ 2,953,667	△ 0.9
人件費	154,402,962	26.5	156,876,033	25.4	△ 2,473,071	△ 1.6
扶助費	83,012,084	14.3	81,108,584	13.2	1,903,500	2.3
公債費	80,292,224	13.8	82,676,320	13.4	△ 2,384,096	△ 2.9
投資的経費	107,139,048	18.4	136,492,867	22.1	△ 29,353,819	△ 21.5
普通建設事業費	95,394,212	16.4	121,417,795	19.7	△ 26,023,583	△ 21.4
災害復旧事業費	11,744,836	2.0	15,075,072	2.4	△ 3,330,236	△ 22.1
その他の経費	156,732,682	27.0	159,791,196	25.9	△ 3,058,514	△ 1.9
物件費	20,679,153	3.6	20,036,771	3.1	642,382	3.2
維持補修費	2,375,136	0.4	2,259,923	0.4	115,213	5.1
補助費等	89,712,832	15.4	85,777,565	13.9	3,935,267	4.6
出資金・貸付金	40,068,375	6.9	47,280,787	7.7	△ 7,212,412	△ 15.3
繰出金	272,081	0.1	336,993	0.1	△ 64,912	△ 19.3
積立金・予備費	3,625,105	0.6	4,099,157	0.7	△ 474,052	△ 11.6
<b>歳出合計</b>	<b>581,579,000</b>	<b>100.0</b>	<b>616,945,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,366,000</b>	<b>△ 5.7</b>

人件費の歳出総額に占める比率を職域別に見ると第3図のとおりで、教育職員の人件費が65.2%を占めます。

第3図

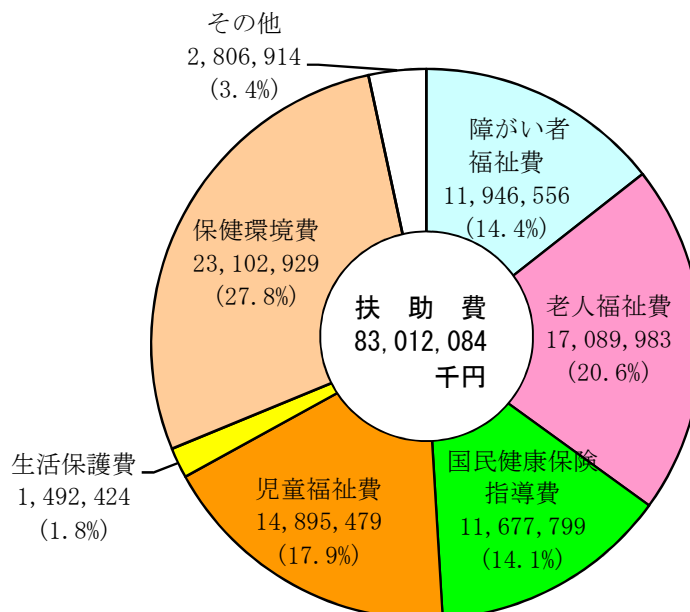
人 件 費 の 職 域 別 内 訳



扶助費の内訳は、第4図のとおりで、後期高齢者医療費や子ども医療費等にかかる保健環境費が27.8%を占め、次いで介護保険給付費等にかかる老人福祉費が20.6%、保育所運営費等にかかる児童福祉費が17.9%となっています。

第4図

扶 助 費 の 内 訳





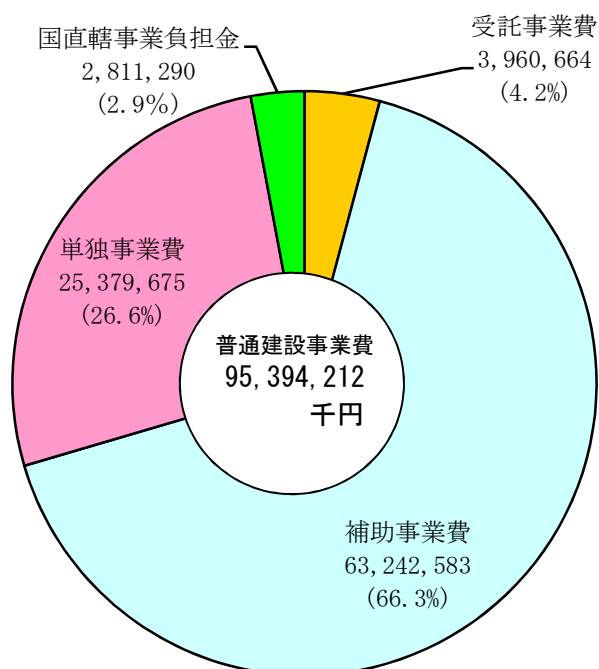
投資的経費は、その事業目的によって普通建設事業費及び災害復旧事業費に分かれます。令和元年度は、1,071億3,904万8千円を計上しましたが、平成30年度当初予算と比較して、293億5,381万9千円、21.5%の減となっています。

内容的には、普通建設事業費が89.0%を占めており、災害復旧事業費が11.0%となっています。

普通建設事業費は、道路・橋梁、学校、公営住宅など公共又は公用施設の新増築等の建設事業に要する経費であり、令和元年度は、平成30年度当初予算と比較して260億2,358万3千円、21.4%の減となっています。内訳は、第5図のとおりで、補助事業費が66.3%を占めています。

第5図

### 普通建設事業費の内訳



災害復旧事業費は、暴風雨、洪水、高潮、地震その他の異常な自然現象による被害施設の原形回復に要する経費で、令和元年度は、平成30年度予算比22.1%の減となっています。

## 目的別分類

この分類は、経費が行政活動の各分野にどのように配分されたかを観察し、将来における合理的な経費配分の参考となるものです。

令和元年度歳出予算の目的別内訳は、第8表のとおりで、教育費が20.8%を占めて最も大きく、公債費13.9%、福祉生活費11.5%がこれに次いでいます。

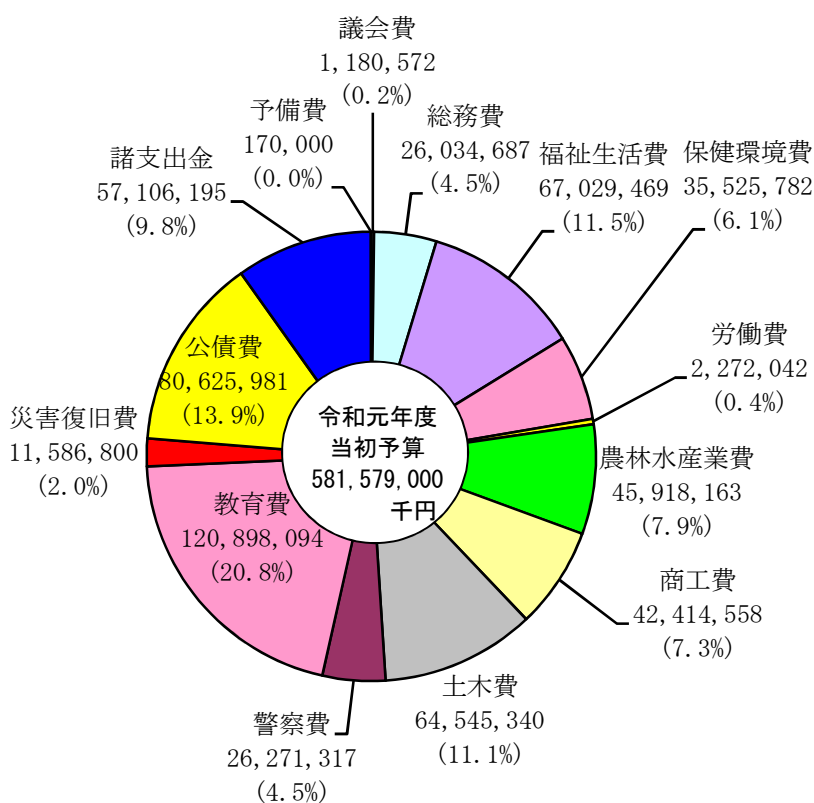
第8表

歳出予算の目的別内訳

(単位：千円、%)

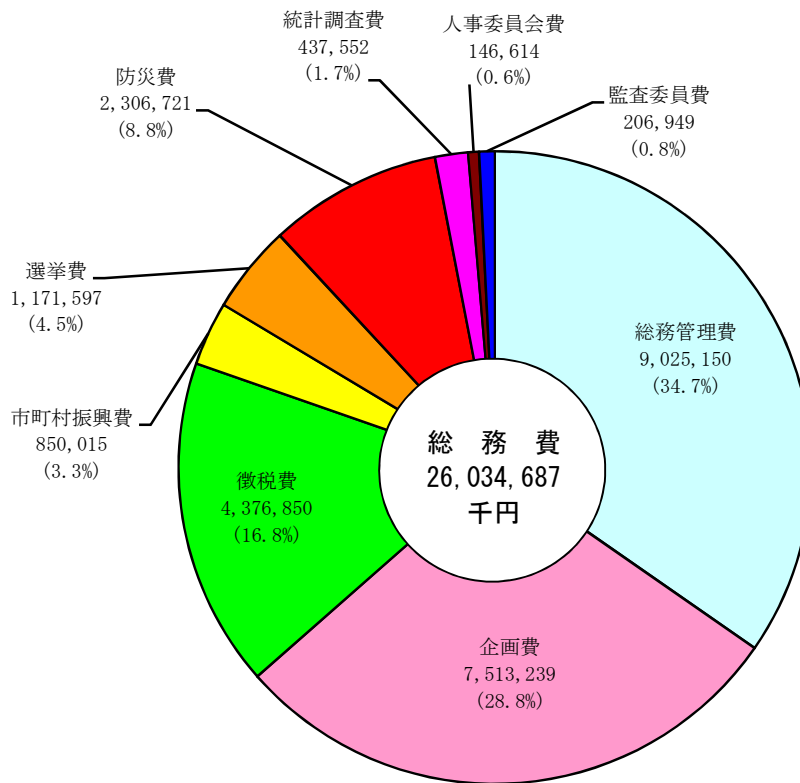
款別	令和元年度		平成30年度		比較	
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	増減額 (A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
議会費	1,180,572	0.2	1,148,062	0.2	32,510	2.8
総務費	26,034,687	4.5	25,787,098	4.2	247,589	1.0
福祉生活費	67,029,469	11.5	64,192,607	10.4	2,836,862	4.4
保健環境費	35,525,782	6.1	34,529,140	5.6	996,642	2.9
労働費	2,272,042	0.4	2,263,905	0.4	8,137	0.4
農林水産業費	45,918,163	7.9	50,620,019	8.2	△ 4,701,856	△ 9.3
商工費	42,414,558	7.3	49,608,030	8.0	△ 7,193,472	△ 14.5
土木費	64,545,340	11.1	81,806,826	13.3	△ 17,261,486	△ 21.1
警察費	26,271,317	4.5	27,493,562	4.4	△ 1,222,245	△ 4.4
教育費	120,898,094	20.8	126,673,341	20.5	△ 5,775,247	△ 4.6
災害復旧費	11,586,800	2.0	14,881,790	2.4	△ 3,294,990	△ 22.1
公債費	80,625,981	13.9	83,033,818	13.5	△ 2,407,837	△ 2.9
諸支出金	57,106,195	9.8	54,736,802	8.9	2,369,393	4.3
予備費	170,000	0.0	170,000	0.0	0	0.0
<b>歳出合計</b>	<b>581,579,000</b>	<b>100.0</b>	<b>616,945,000</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 35,366,000</b>	<b>△ 5.7</b>

第6図



総務費

第7図



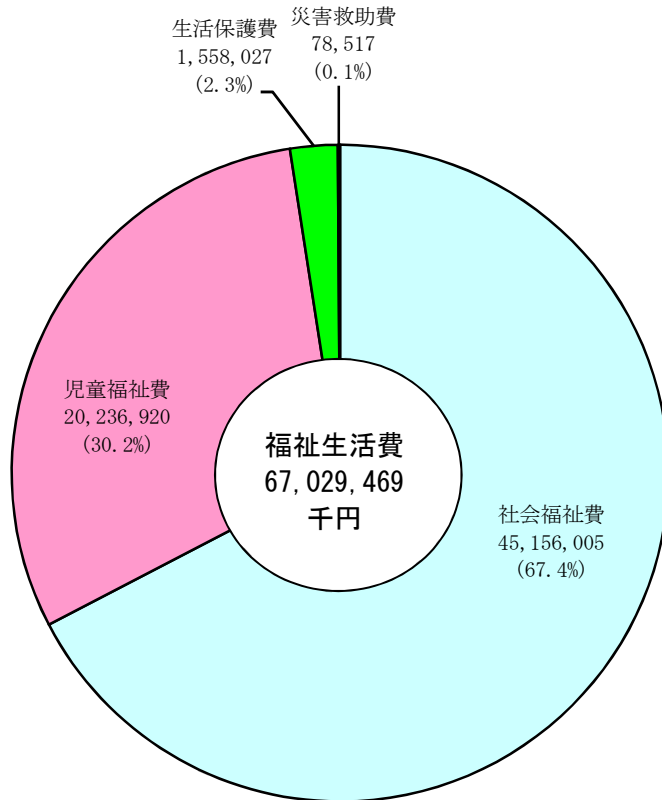
第9表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>総 務 管 理 費</b>	<b>9,025,150</b>	<b>市 町 村 振 興 費</b>	<b>850,015</b>
一 般 管 理 費	6,101,964	市 町 村 連 絡 調 整 費	301,588
人 事 管 理 費	162,096	自 治 振 興 費	548,427
職 員 厚 生 費	151,149	<b>選 挙 費</b>	<b>1,171,597</b>
文 書 費	194,118	選 挙 管 理 委 員 会 費	18,840
財 政 管 理 費	54,340	選 挙 啓 発 費	18,392
会 計 管 理 費	114,115	地 方 選 挙 費	537,570
財 産 管 理 費	829,047	参 議 院 議 員 選 挙 費	596,795
県 庁 舎 別 館 及 振 興 局 費	1,381,074	<b>防 災 費</b>	<b>2,306,721</b>
恩 給 及 退 職 年 金 費	13,670	防 災 総 務 費	2,074,620
諸 費	23,577	消 防 指 導 費	70,758
<b>企 画 費</b>	<b>7,513,239</b>	消 防 学 校 費	161,343
企 画 総 務 費	1,243,066	<b>統 計 調 査 費</b>	<b>437,552</b>
企 画 調 査 費	4,093,138	統 計 調 査 総 務 費	176,187
広 報 費	329,444	委 託 統 計 費	259,733
電 算 管 理 費	914,064	県 単 統 計 費	1,632
土 地 対 策 費	28,698	<b>人 事 委 員 会 費</b>	<b>146,614</b>
交 通 対 策 費	468,368	委 員 会 費	7,562
県 外 事 務 所 費	436,461	事 務 局 費	139,052
<b>徴 税 費</b>	<b>4,376,850</b>	<b>監 査 委 員 費</b>	<b>206,949</b>
税 務 総 務 費	1,388,813	委 員 費	19,800
賦 課 徴 収 費	2,988,037	事 務 局 費	187,149
		<b>合 計</b>	<b>26,034,687</b>

福祉生活費

第8図



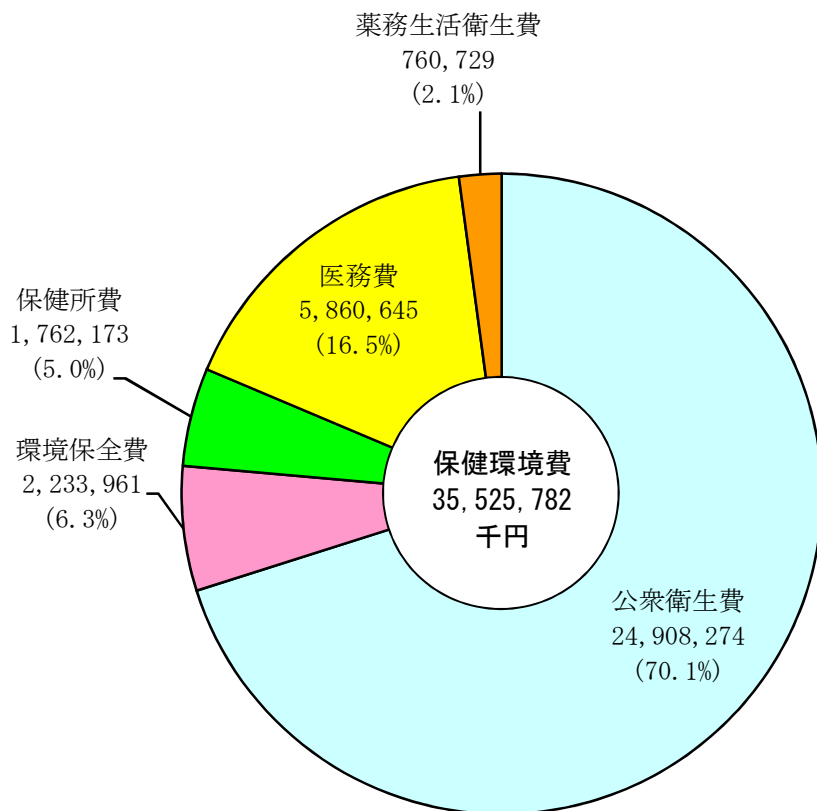
第10表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>社 会 福 祉 費</b>	<b>45,156,005</b>	二 豊 学 園 費	280,751
社会福祉総務費	2,113,468	<b>生 活 保 護 費</b>	<b>1,558,027</b>
障がい者福祉費	12,246,631	生活保護総務費	65,823
老人福祉費	18,596,762	扶助費	1,492,204
消費生活県民費	306,668	<b>災 害 救 助 費</b>	<b>78,517</b>
国民健康保険指導費	11,865,279	救助費	5,419
遺家族等援護費	27,197	備蓄費	73,098
<b>児 童 福 祉 費</b>	<b>20,236,920</b>		
児童福祉総務費	986,938		
児童保護費	18,179,308		
母子福祉費	661,044		
女性青少年対策費	128,879	<b>合 計</b>	<b>67,029,469</b>

保健環境費

第9図



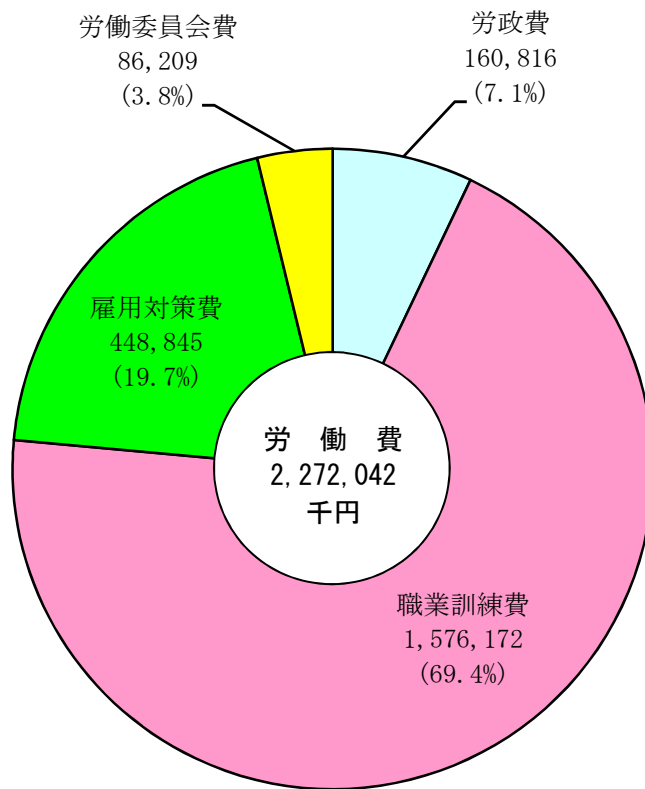
第11表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>公 衆 衛 生 費</b>	<b>24,908,274</b>	<b>保 健 所 費</b>	<b>1,762,173</b>
公衆衛生総務費	640,187	保健所費	1,762,173
結核対策費	77,769	<b>医 務 費</b>	<b>5,860,645</b>
予防費	22,065,240	医務総務費	326,306
精神保健費	649,007	医療対策費	5,307,919
児童衛生費	149,934	看護対策費	226,420
母子衛生費	1,278,371	<b>薬 務 生 活 衛 生 費</b>	<b>760,729</b>
健康対策費	47,766	薬務生活衛生総務費	423,410
<b>環 境 保 全 費</b>	<b>2,233,961</b>	薬務費	22,717
環境保全総務費	494,354	食品衛生指導費	114,258
公害対策費	239,128	環境衛生監視費	164,084
環境整備指導費	897,940	食肉衛生検査所費	36,260
自然保護費	120,648		
温泉費	140,974		
衛生環境研究センター費	340,917	<b>合 計</b>	<b>35,525,782</b>

労働費

第10図



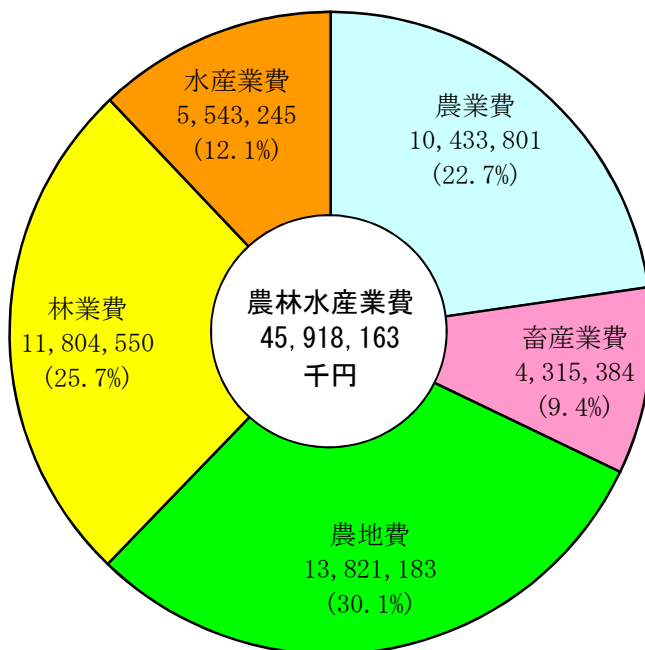
第12表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>労 政 費</b>	<b>160,816</b>	<b>雇 用 対 策 費</b>	<b>448,845</b>
労 政 総 務 費	140,127	雇 用 対 策 総 務 費	448,845
労 働 教 育 費	1,647	<b>労 働 委 員 会 費</b>	<b>86,209</b>
労 働 福 祉 費	19,042	委 員 会 費	12,229
<b>職 業 訓 練 費</b>	<b>1,576,172</b>	事 務 局 費	73,980
職 業 訓 練 総 務 費	117,702		
職 業 訓 練 校 費	1,017,370		
工 科 短 期 大 学 校 費	441,100	<b>合 計</b>	<b>2,272,042</b>

農林水産業費

第11図



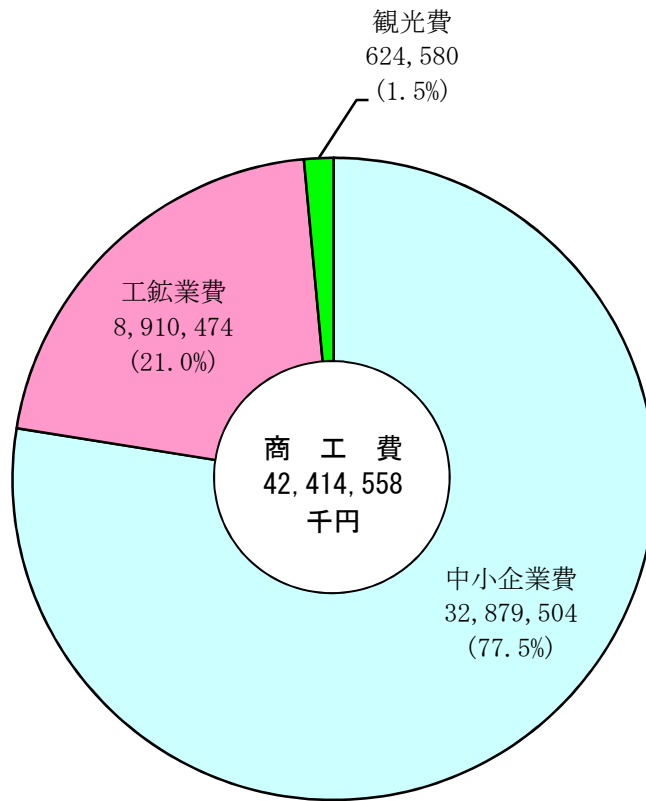
第13表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>農 業 費</b>	<b>10,433,801</b>	<b>林 業 費</b>	<b>11,804,550</b>
農業総務費	2,576,388	林業総務費	1,265,670
農業振興費	4,102,717	林業振興指導費	3,486,498
農業協同組合指導費	5,874	林道費	916,982
農業共済団体指導費	2,236	森林病虫害防除費	14,299
食糧管理費		造林費	1,866,434
農業経営構造対策費	7,385	治山費	3,232,489
農業改良普及費	86,017	狩猟費	786,405
農作物対策費	257,865	農林水産研究指導センター林業費	235,773
植物防疫費	14,066	<b>水 産 業 費</b>	<b>5,543,245</b>
園芸振興費	1,893,299	水産総務費	550,448
農業大学校費	382,039	水産振興費	1,494,617
農林水産研究指導センター農業費	1,105,915	水産業協同組合費	567
<b>畜 産 業 費</b>	<b>4,315,384</b>	漁業調整費	70,590
畜産総務費	563,001	漁業取締費	180,666
畜産振興費	2,482,873	漁港管理費	25,451
家畜保健衛生費	656,084	漁港建設費	2,794,384
農林水産研究指導センター畜産業費	613,426	農林水産研究指導センター水産業費	426,522
<b>農 地 費</b>	<b>13,821,183</b>		
農地総務費	2,907,244		
農地調整費	8,657		
土地改良費	7,721,804		
農地防災事業費	3,183,478		
		<b>合 計</b>	<b>45,918,163</b>

商 工 費

第12図



第14表

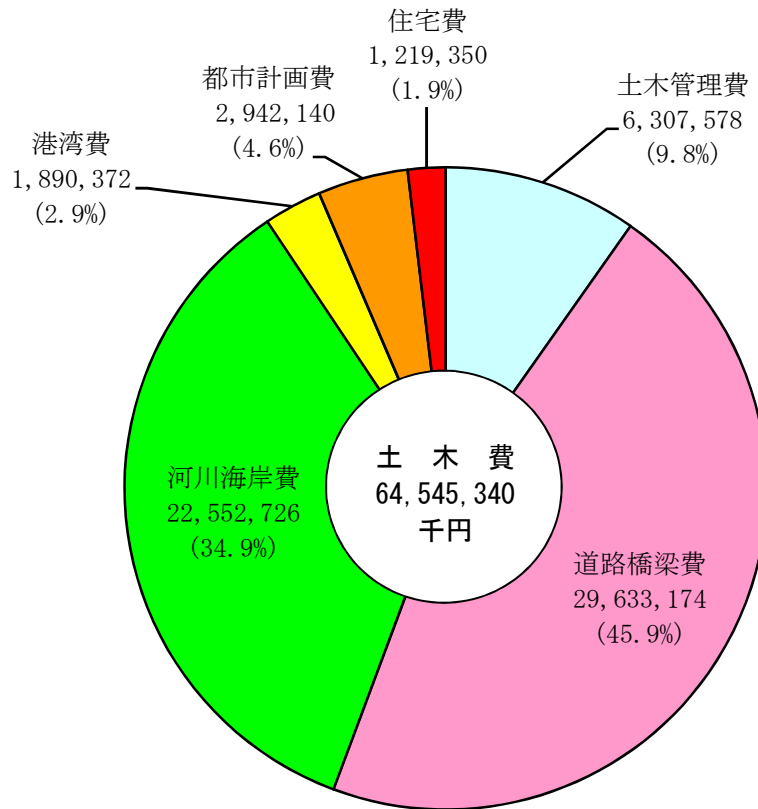
(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>中 小 企 業 費</b>	<b>32,879,504</b>	産業科学技術センター費	675,906
中 小 企 業 総 務 費	596,643	<b>観 光 費</b>	<b>624,580</b>
中 小 企 業 振 興 費	32,141,407	観 光 総 務 費	213,297
通 商 貿 易 振 興 費	141,454	観 光 開 発 費	79,104
<b>工 鉦 業 費</b>	<b>8,910,474</b>	観 光 企 画 調 査 費	332,179
工 鉦 業 振 興 費	720,726		
工 業 立 地 対 策 費	7,513,842		
		<b>合 計</b>	<b>42,414,558</b>



土木費

第13図



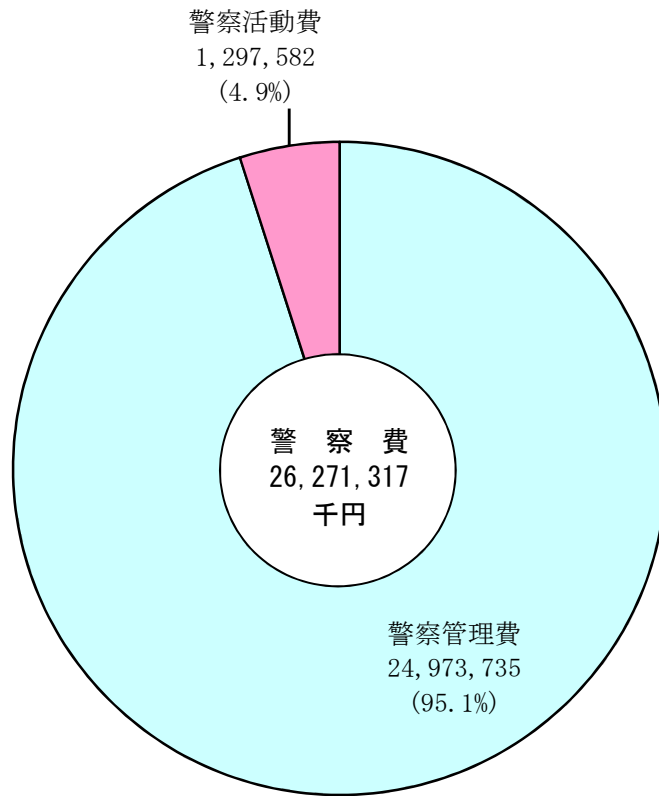
第15表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>土 木 管 理 費</b>	<b>6,307,578</b>	水 防 費	5,563
土 木 総 務 費	2,064,132	砂 防 費	7,690,975
建 設 業 指 導 監 督 費	91,858	<b>港 湾 費</b>	<b>1,890,372</b>
建 築 指 導 費	7,002	港 湾 管 理 費	244,288
営 繕 費	4,144,586	港 湾 建 設 費	1,534,171
<b>道 路 橋 梁 費</b>	<b>29,633,174</b>	空 港 建 設 対 策 費	111,913
道 路 橋 梁 総 務 費	392,613	<b>都 市 計 画 費</b>	<b>2,942,140</b>
道 路 維 持 費	12,247,617	都 市 計 画 総 務 費	68,264
道 路 新 設 改 良 費	16,871,980	土 地 区 画 整 理 費	7,484
橋 梁 維 持 費		街 路 事 業 費	1,166,570
橋 梁 新 設 改 良 費	120,964	都 市 環 境 整 備 費	1,699,822
<b>河 川 海 岸 費</b>	<b>22,552,726</b>	<b>住 宅 費</b>	<b>1,219,350</b>
河 川 総 務 費	694,068	住 宅 管 理 費	855,768
河 川 改 良 費	13,641,367	住 宅 建 設 費	363,582
海 岸 保 全 費	520,753		
		<b>合 計</b>	<b>64,545,340</b>

警察費

第14図



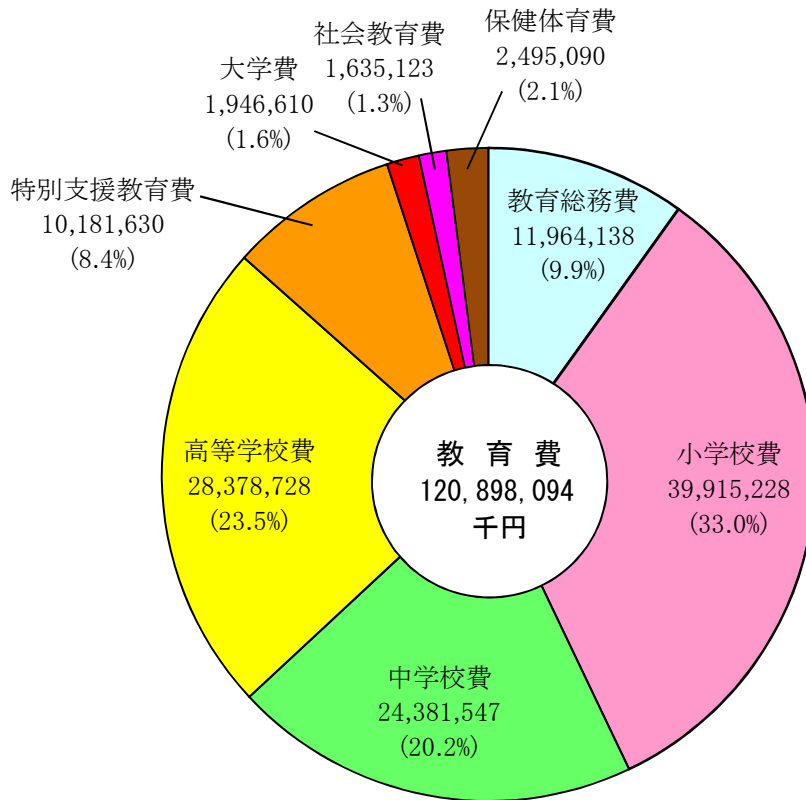
第16表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>警 察 管 理 費</b>	<b>24,973,735</b>	<b>警 察 活 動 費</b>	<b>1,297,582</b>
公 安 委 員 会 費	8,655	警 察 活 動 費	1,297,582
警 察 本 部 費	22,343,509		
装 備 費	416,016		
警 察 施 設 費	1,503,044		
運 転 免 許 費	672,503		
恩 給 及 退 職 年 金 費	30,008	<b>合 計</b>	<b>26,271,317</b>

教育費

第15図



第17表

(単位：千円)

区 分	予 算 額	区 分	予 算 額
<b>教 育 総 務 費</b>	<b>11,964,138</b>	<b>特 別 支 援 教 育 費</b>	<b>10,181,630</b>
教 育 委 員 会 費	12,855	盲 ろ う 学 校 費	1,294,376
事 務 局 費	2,793,586	支 援 学 校 費	8,887,254
教 職 員 人 事 費	526,261	<b>大 学 費</b>	<b>1,946,610</b>
教 育 指 導 費	1,776,497	大 学 費	1,946,610
教 育 セ ン タ ー 費	39,946	<b>社 会 教 育 費</b>	<b>1,635,123</b>
恩 給 及 退 職 年 金 費	74,519	社 会 教 育 総 務 費	958,698
財 産 管 理 費	29,495	視 聴 覚 教 育 費	345
文 教	6,710,979	文 化 財 保 護 費	220,253
<b>小 学 校 費</b>	<b>39,915,228</b>	図 書 館 費	272,009
小 学 校 費	39,915,228	歴 史 博 物 館 費	127,919
<b>中 学 校 費</b>	<b>24,381,547</b>	社 会 教 育 施 設 費	55,899
中 学 校 費	24,381,547	<b>保 健 体 育 費</b>	<b>2,495,090</b>
<b>高 等 学 校 費</b>	<b>28,378,728</b>	保 健 体 育 総 務 費	501,793
高 等 学 校 総 務 費	22,676,853	体 育 振 興 費	1,456,602
全 日 制 高 等 学 校 管 理 費	3,147,107	体 育 施 設 費	536,695
定 時 制 高 等 学 校 管 理 費	72,195		
教 育 振 興 費	515,107		
学 校 建 設 費	1,773,557		
通 信 教 育 費	8,577		
実 習 船 運 営 費	185,332		
		<b>合 計</b>	<b>120,898,094</b>

## (2) 特別会計予算の概要

特別会計は、特定の歳入で特定の事業を実施したり、特定の目的をもって資金を運用する場合など、一般会計と区分して経理を明確にする必要があるものについて設けられているものであり、11会計あります。

第18表

(単位：千円)

会 計 名	令和元年度 当初予算額 (A)	平成30年度 当初予算額 (B)	比 較	
			(A)-(B) (C)	伸び率 (C)/(B)
公債管理	131,080,005	130,605,478	474,527	0.4
国民健康保険事業	121,466,766	121,692,383	△ 225,617	△ 0.2
母子父子寡婦福祉資金	208,614	178,814	29,800	16.7
中小企業設備導入資金	51,469	92,483	△ 41,014	△ 44.3
流通業務団地造成事業	5,391,036	642,014	4,749,022	739.7
林業・木材産業改善資金	863,625	1,008,132	△ 144,507	△ 14.3
沿岸漁業改善資金	221,093	201,910	19,183	9.5
県営林事業	551,348	562,255	△ 10,907	△ 1.9
臨海工業地帯建設事業	350,488	405,727	△ 55,239	△ 13.6
港湾施設整備事業	2,579,002	1,809,736	769,266	42.5
用品調達	2,296,105	1,354,109	941,996	69.6
計	265,059,551	258,553,041	6,506,510	2.5

### 公 債 管 理

公債管理の一層の明確化を図り、一般会計予算における実質的な予算規模を示すために設置された会計です。

### 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭等及び寡婦の経済的自立のための助成と生活水準の向上、修学機会確保を図るため、事業資金、住宅資金、修学資金などの各種資金の貸付けを行うものです。

### 流 通 業 務 団 地 造 成 事 業

流通業務団地の造成を行うために設置された会計です。

### 沿 岸 漁 業 改 善 資 金

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、沿岸漁業従事者等に対し、経営改善、生活改善、後継者要請等経営の健全な発展を図ることを目的として、必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 臨 海 工 業 地 帯 建 設 事 業

臨海工業地帯の造成を行うために設置された会計です。

### 用 品 調 達

県で使用する事務用品や備品などを集中的に一括購入するための経費です。

### 国 民 健 康 保 険 事 業

国民健康保険法に基づき、安定的な財政運営、市町村の国民健康保険事業の効率的な実施の確保等、県及び県内市町村の国民健康保険事業の健全な運営を図るために設置された会計です。

### 中 小 企 業 設 備 導 入 資 金

小規模企業者等設備導入資金助成法及び中小企業総合事業団法に基づき、小規模起業家等の設備の近代化、事業協同組合、商工組合等の共同施設の設置、工業集団化などに必要な資金の貸付けを行う経費です。

### 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金

林業・木材産業改善資金助成法及び林業等振興資金融通暫定措置法に基づき、林業生産の近代化、林業労働者の安全衛生の向上及び林業後継者の育成並びに国産材の生産、流通加工の円滑化を図るために必要な資金の貸付けを行うための経費です。

### 県 営 林 事 業

県有林、県行造林等の造成管理に要する経費です。

### 港 湾 施 設 整 備 事 業

港湾施設整備事業の円滑な運営と経理の適正を図るために設置された会計です。

### Ⅲ 平成30年度最終予算について

#### (1) 一般会計予算の補正状況

前回公表した平成30年9月25日議決以降の補正状況は次のとおりです。

##### (ア) 平成30年12月12日議決

○債務負担行為（ゼロ県債）の設定

- ①施工時期の平準化（5,000,000千円）
- ②砂防事業の加速（1,600,000千円）
- ③港湾改修事業の加速（350,000千円）
- ④県立芸術文化短期大学整備の促進（696,802千円）

##### (イ) 平成31年3月5日議決

今回補正額	△ 25,582,031千円
既決予算額	624,467,310千円
累計額	598,885,279千円

○主な歳入の内容

県税	△ 1,300,000千円
地方消費税清算金	△ 906,694千円
地方譲与税	579,000千円
国庫支出金	△ 4,619,586千円
諸収入	△ 15,892,844千円
財政調整用基金繰戻し	△ 3,100,000千円
県債	△ 181,000千円
うち臨時財政対策債	△ 1,345,000千円

○主な歳出の内容

・国の補正予算関連	20,615,258千円
①自然災害への対策（公共事業）	(13,956,225千円)
②TPP11等発効への対策	(5,885,057千円)
③「安心・活力・発展プラン2015」の取組	(773,976千円)
・基金の積立て	2,400,000千円

(ウ) 平成31年3月31日専決処分

今 回 補 正 額	260,550千円
既 決 予 算 額	598,885,279千円
累 計 額	599,145,829千円

○歳入の内容

県 税	147,000千円
地 方 譲 与 税	79,649千円
そ の 他 歳 入	33,901千円

○歳出の内容

・退職者の確定による退職手当の減額等	△1,339,450千円
(うち退職手当分)	△1,234,531千円)
・安定的な財政運営に備え、財政調整基金を積み増し	1,000,000千円
・県有施設の計画的保全に備え、県有施設整備等基金を積み増し	600,000千円

(2) 特別会計予算の補正状況

第19表

特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

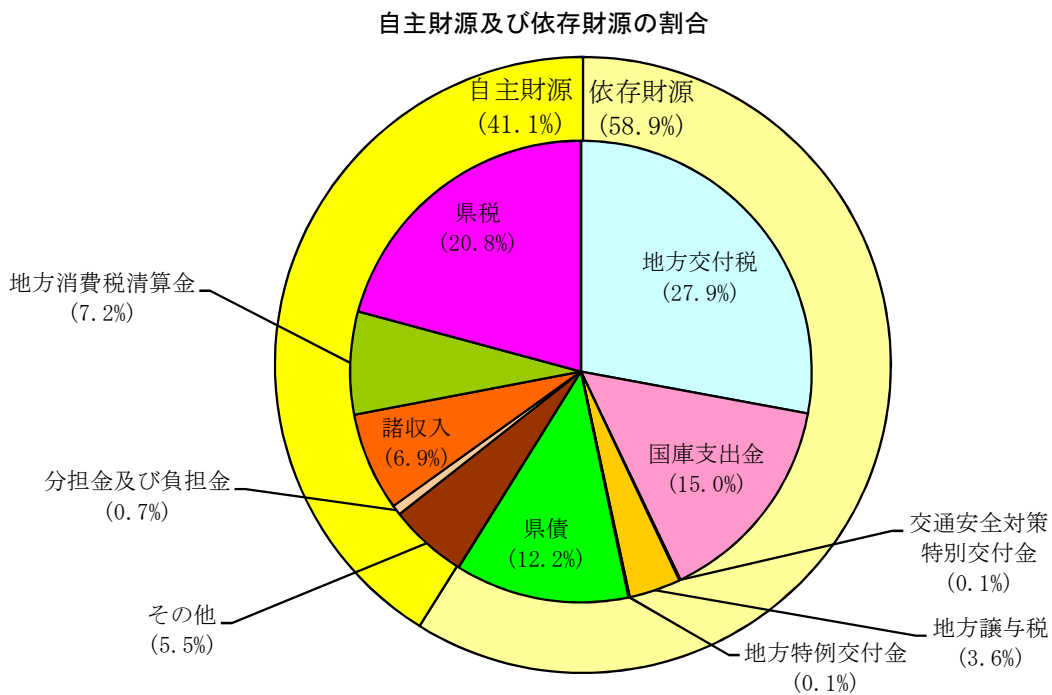
会計名	平成30年度				最終予算額 (A)	平成29年度 最終予算額 (B)	比較	
	既決予算額	11月補正	2月補正	3月専決			(A)-(B) (C)	(C)/(B) %
公債管理	130,605,478		△ 1,610,501		128,994,977	133,700,046	△ 4,705,069	△ 3.5
国民健康保険事業	121,692,383		1,661,696		123,354,079		123,354,079	皆増
母子父子寡婦福祉資金	178,814		7,132		185,946	169,085	16,861	10.0
中小企業設備導入資金	92,483		44,435		136,918	161,175	△ 24,257	△ 15.1
流通業務団地造成事業	642,014		939,191		1,581,205	2,232,773	△ 651,568	△ 29.2
林業・木材産業改善資金	1,008,132		204,239		1,212,371	1,164,930	47,441	4.1
沿岸漁業改善資金	201,910		382,876		584,786	571,310	13,476	2.4
県営林事業	562,255		△ 11,121		551,134	537,563	13,571	2.5
臨海工業地帯建設事業	405,727		172,817		578,544	3,487,136	△ 2,908,592	△ 83.4
港湾施設整備事業	1,809,736		9,212		1,818,948	2,001,081	△ 182,133	△ 9.1
用品調達	1,354,109		109,031		1,463,140	1,694,614	△ 231,474	△ 13.7
計	258,553,041		1,909,007		260,462,048	145,719,713	114,742,335	78.7

(3) 最終予算の状況

歳入予算については、第21表のとおりで、地方交付税が27.9%を占め最も大きく、県税20.8%、国庫支出金15.0%がこれに次いでいます。

また、歳入予算の自主財源及び依存財源の割合は、第16図のとおりです。

第16図



歳出予算については、目的別の状況は第22表のとおりで、教育費21.1%、土木費13.9%、公債費13.6%の順になっています。

性質別の状況については、第23表のとおりとなっており、人件費25.9%と普通建設事業費21.1%が約半数を占めています。また、増減については、平成29年度最終予算に比べ、義務的経費は1.9ポイント減少、投資的経費は9.4ポイント減少し、その他の行政経費は1.2ポイント増加しています。

平成30年度予算の下期の補正状況については、第21表、第22表、第23表のとおりですが、この結果、最終予算額は第20表のとおり5,991億4,582万9千円となり、平成29年度最終予算額に比べて、183億8,254万7千円、3.0%の減となります。

第20表 一般会計最終予算規模の推移

(単位：千円)

年 度	最終予算額	対前年増加額	伸 び 率	指 数※
21	642,110,523	55,218,969	9.4	100
22	590,314,161	△ 51,796,362	△ 8.1	92
23	580,166,392	△ 10,147,769	△ 1.7	90
24	616,658,133	36,491,741	6.3	96
25	579,244,673	△ 37,413,460	△ 6.1	90
26	570,574,908	△ 8,669,765	△ 1.5	89
27	576,922,279	6,347,371	1.1	90
28	604,380,486	27,458,207	4.8	94
29	617,528,376	13,147,890	2.2	96
30	599,145,829	△ 18,382,547	△ 3.0	93

※指数は、平成21年度を100とした場合



第21表

(単位：千円)

款 別	平成30年度				平成29年度		比 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %		
	既 決 算 額	補正予算額			最 終 予 算 額 (A)	構 成 比 %			最 終 予 算 額 (B)	構 成 比 %
		11月補正	2月補正	3月専決						
税	125,700,000	△ 1,300,000		147,000	124,547,000	20.8	124,187,000	20.1	360,000	0.3
地方消費税清算金	44,311,000	△ 906,694			43,404,306	7.2	42,620,178	6.9	784,128	1.8
地方譲与税	20,723,000	579,000		79,649	21,381,649	3.6	19,241,285	3.1	2,140,364	11.1
地方交付税	501,000	16,191			517,191	0.1	431,310	0.1	85,881	19.9
地方交付税	167,500,000			△ 50,537	167,449,463	27.9	172,534,327	27.9	△ 5,084,864	△ 2.9
交通安全対策特別交付金	349,000			△ 8,788	340,212	0.1	372,390	0.1	△ 32,178	△ 8.6
分担金及び負担金	3,905,703	377,349			4,283,052	0.7	3,780,000	0.6	503,052	13.3
使用料及び手数料	7,792,933	△ 68,338			7,724,595	1.3	7,948,761	1.3	△ 224,166	△ 2.8
国庫支出金	94,703,451	△ 4,619,586			90,083,865	15.0	104,132,577	16.9	△ 14,132,577	△ 13.6
財産収	1,511,109	226,968			1,738,077	0.3	1,539,651	0.3	198,426	12.9
寄附	31,109	39,090			70,199	0.0	218,921	0.0	△ 148,722	△ 67.9
繰入金	24,138,879	△ 3,852,167			20,286,712	3.4	14,785,965	2.4	5,500,747	37.2
繰入金	3,059,384				3,059,384	0.5	2,681,782	0.4	377,602	14.1
繰入金	57,208,742	△ 15,892,844		93,226	41,409,124	6.9	43,690,564	7.1	△ 2,281,440	△ 5.2
繰入金	73,032,000	△ 181,000			72,851,000	12.2	79,279,800	12.8	△ 6,428,800	△ 8.1
歳入合計	624,467,310	0	△ 25,582,031	260,550	599,145,829	100.0	617,528,376	100.0	△ 18,382,547	△ 3.0

第22表

(単位：千円)

款 別	平成30年度				平成29年度		比 (A)-(B) (C)	伸 び 率 (C)/(B) %		
	既 決 算 額	補正予算額			最 終 予 算 額 (A)	構 成 比 %			最 終 予 算 額 (B)	構 成 比 %
		11月補正	2月補正	3月専決						
会議費	1,148,062	△ 20,112			1,127,950	0.2	1,140,689	0.2	△ 12,739	△ 1.1
総務費	25,938,313	△ 801,647		△ 222,261	24,914,405	4.2	25,543,610	4.1	△ 629,205	△ 2.5
福祉費	64,236,880	△ 237,176			63,999,704	10.7	64,826,166	10.5	△ 826,462	△ 1.3
保健費	34,543,120	△ 1,888,001			32,655,119	5.4	33,215,928	5.4	△ 560,809	△ 1.7
労働費	2,263,905	△ 256,448			2,007,457	0.3	1,876,007	0.3	131,450	7.0
農業費	52,670,487	△ 191,258			52,479,229	8.8	53,757,342	8.7	△ 1,278,113	△ 2.4
商工費	49,608,030	△ 15,439,564			34,168,466	5.7	34,401,761	5.6	△ 233,295	△ 0.7
土木費	83,107,410	△ 35,956			83,071,454	13.9	88,541,689	14.3	△ 5,470,235	△ 6.2
警察費	27,747,294	△ 365,489		△ 96,977	27,284,828	4.5	26,873,699	4.4	411,129	1.5
教育費	127,599,066	△ 401,166		△ 1,020,212	126,177,688	21.1	121,424,199	19.7	4,753,489	3.9
災害復旧費	15,158,137	△ 6,156,693			9,001,444	1.5	20,036,549	3.2	△ 11,035,105	△ 55.1
公債償還費	83,033,818	△ 1,702,210			81,331,608	13.6	90,025,931	14.6	△ 8,694,323	△ 9.7
諸支出金	57,242,788	1,913,689		1,600,000	60,756,477	10.1	55,725,024	9.0	5,031,453	9.0
予備費	170,000				170,000	0.0	139,782	0.0	30,218	21.6
歳出合計	624,467,310	0	△ 25,582,031	260,550	599,145,829	100.0	617,528,376	100.0	△ 18,382,547	△ 3.0

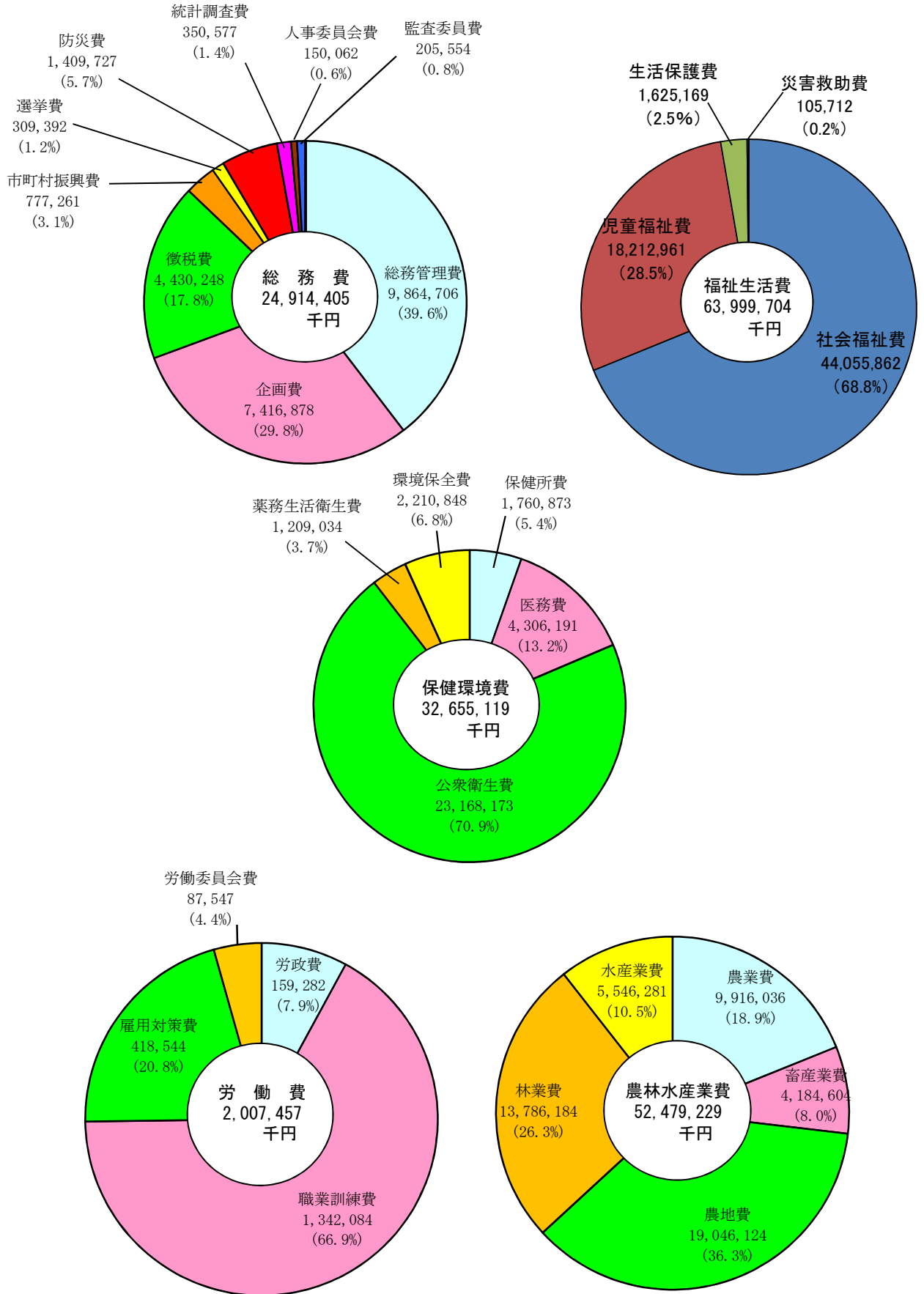
第23表

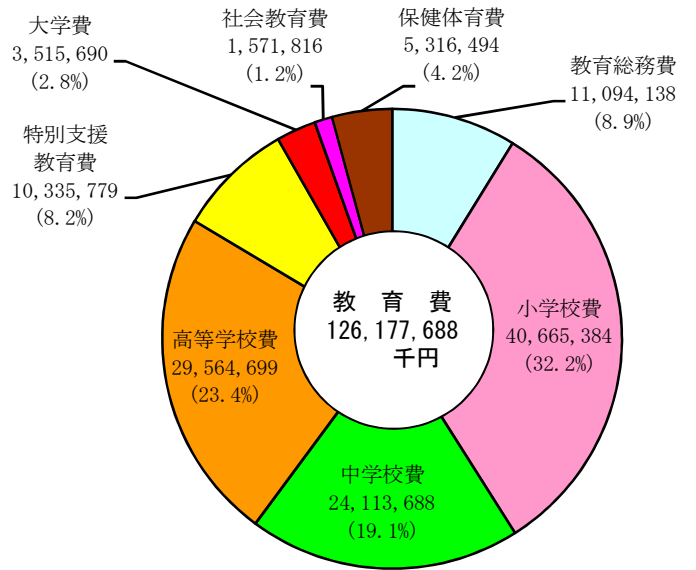
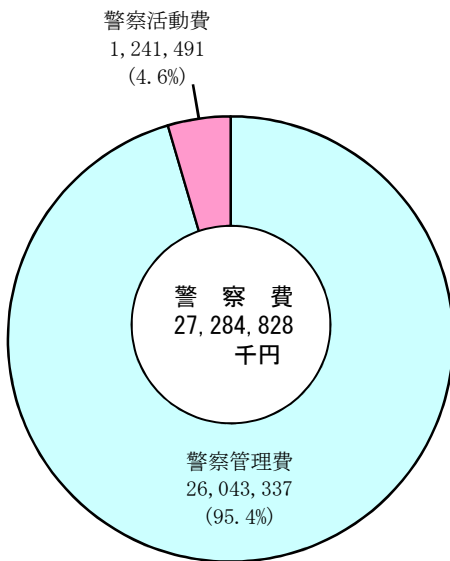
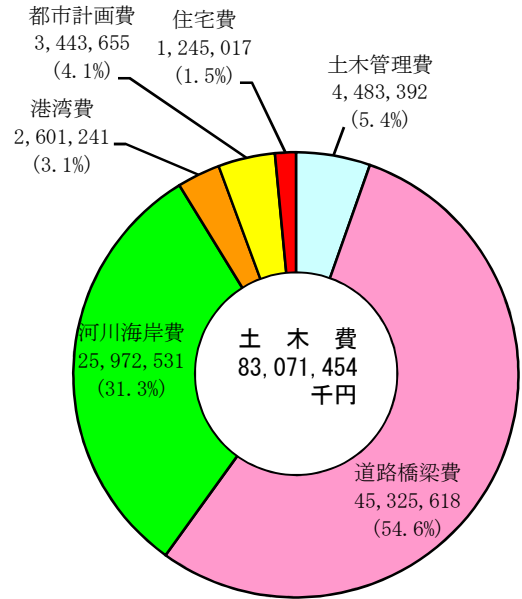
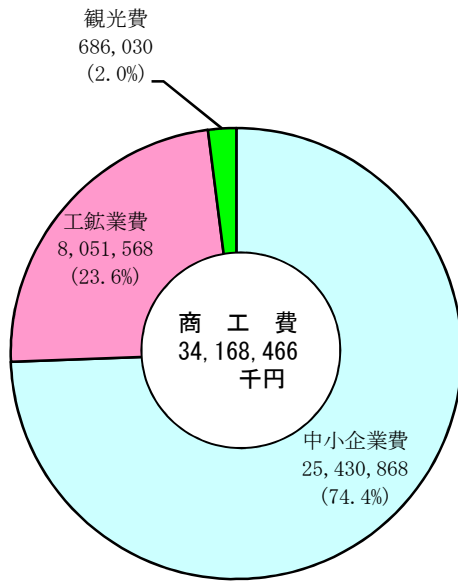
## 歳出予算の補正状況(性質別)

(単位:千円)

款別	平成30年度			平成29年度		比較 (A)-(B) (C)	伸比率 (C)/(B) %		
	既決予算額	補正予算額		最終予算額 (A)	構成比 %			最終予算額 (B)	構成比 %
		11月補正	2月補正						
義務的経費	320,661,995	△ 3,349,803	△ 1,339,450	315,972,742	52.7	322,057,556	52.1		
人件費	156,877,091	△ 217,689	△ 1,339,450	155,319,952	25.9	153,753,639	24.9		
扶助費	81,108,584	△ 1,585,194		79,523,390	13.3	78,479,939	12.7		
公債費	82,676,320	△ 1,546,920		81,129,400	13.5	89,823,978	14.5		
投資的経費	141,093,275	△ 5,500,139	0	135,593,136	22.6	149,597,935	24.3		
普通建設事業費	125,741,856	810,677		126,552,533	21.1	128,880,482	20.9		
災害復旧事業費	15,351,419	△ 6,310,816		9,040,603	1.5	20,717,453	3.4		
その他の行政経費	162,712,040	△ 16,732,089	1,600,000	147,579,951	24.8	145,872,885	23.6		
物件費	20,058,293	△ 1,147,707		18,910,586	3.2	18,658,508	3.0		
維持補修費	2,499,923	△ 37,867		2,462,056	0.4	2,808,676	0.5		
補助費等	85,850,901	△ 1,630,229		84,220,672	14.1	84,163,411	13.6		
出資金・貸付金	47,280,787	△ 16,298,993		30,981,794	5.2	32,007,359	5.2		
繰出金	336,993	88,859		425,852	0.1	260,197	0.0		
積立金・予備費	6,685,143	2,293,848	1,600,000	10,578,991	1.8	7,974,734	1.3		
歳出合計	624,467,310	0	260,550	599,145,829	100	617,528,376	100		
				△ 18,382,547			△ 3.0		

主要款別最終予算状況





# V 平成30年度予算の執行状況について

第24表 平成30年度 一般会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額		調定済		執行額		収入済		予算額に対する 調定割合	予算額 に対する 収入割合
		額		額		額		額			
		上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期		
県	税	124,400,000	88,668,385	37,499,954	126,168,339	64,377,791	54,714,786	119,092,577	101.4	95.7	
地方消費税清算金		43,404,306	10,216,492	33,187,815	43,404,307	10,216,492	33,187,815	43,404,307	100.0	100.0	
地方譲与税		21,302,000	5,545,019	15,836,630	21,381,649	5,545,019	15,836,630	21,381,649	100.4	100.4	
地方特例交付金		517,191	517,191	0	517,191	517,191	0	517,191	100.0	100.0	
地方交付税		167,500,000	123,394,855	44,054,608	167,449,463	123,394,855	44,054,608	167,449,463	100.0	100.0	
交通安全対策特別交付金		349,000	178,129	162,083	340,212	178,129	162,083	340,212	97.5	97.5	
分担金及負担金		4,283,052	1,106,726	3,249,987	4,356,713	776,977	1,851,305	2,628,282	101.7	61.4	
使用料及手数料		7,724,595	6,408,687	1,391,125	7,799,812	3,837,805	3,693,052	7,530,857	101.0	97.5	
国庫支出金		127,483,121	16,915,215	77,512,807	94,428,022	15,148,788	76,872,357	92,021,145	74.1	72.2	
財産収入		1,738,077	753,585	1,063,756	1,817,341	639,161	1,151,458	1,790,619	104.6	103.0	
寄附金		70,199	16,232	49,178	65,410	15,985	47,771	63,756	93.2	90.8	
繰入金		20,286,712	225,209	19,971,519	20,196,728	225,209	19,927,165	20,152,374	99.6	99.3	
繰越金		20,876,863	20,876,863	0	20,876,863	20,876,863	0	20,876,863	100.0	100.0	
諸収入		43,324,662	3,575,947	38,580,503	42,156,450	2,748,800	18,899,758	21,648,558	97.3	50.0	
県債		81,266,000	27,000,000	29,471,000	56,471,000	27,000,000	29,471,000	56,471,000	69.5	69.5	
<b>歳入合計</b>		<b>664,525,778</b>	<b>305,398,535</b>	<b>302,030,965</b>	<b>607,429,500</b>	<b>275,499,065</b>	<b>299,869,788</b>	<b>575,368,853</b>	<b>91.4</b>	<b>86.6</b>	

(注) 調定済額、収入済額は、31.3.31現在、予算額は、31.3.5議決時点

予算額は繰越分を含めて計上している。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する調定割合、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 平成30年度予算の執行状況について  
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額		支出額		予算残額	予算額 に 対 する 支 出 割 合 %	備考
		上 半 期	下 半 期	計	計			
議	会務費	1,127,950	565,925	542,456	1,108,381	19,569	98.3	
総	生活費	25,136,666	9,577,157	9,161,400	18,738,557	6,398,109	74.6	
福	保健費	63,999,704	14,702,412	45,613,593	60,316,005	3,683,699	94.2	
保	労働費	32,655,119	12,416,264	18,308,696	30,724,960	1,930,159	94.1	
労	農業費	2,007,457	745,359	888,074	1,633,433	374,024	81.4	
農	工業費	52,479,229	12,211,982	17,390,858	29,602,840	22,876,389	56.4	
商	土木費	34,168,466	27,723,906	5,546,122	33,270,028	898,438	97.4	
土	警察費	83,071,454	12,082,785	30,876,347	42,959,132	40,112,322	51.7	
警	教育費	27,381,805	11,291,880	13,055,665	24,347,545	3,034,260	88.9	
教	復旧費	127,197,900	52,676,423	57,681,559	110,357,982	16,839,918	86.8	
災	支備費	9,001,444	444,229	2,094,631	2,538,860	6,462,584	28.2	
公	諸出金	81,331,608	88,114	489,384	577,498	80,754,110	0.7	
諸	支備金	59,156,477	17,225,702	41,925,090	59,150,792	5,685	99.9	
予	費	170,000	0	0	0	170,000	0.0	
小	計	598,885,279	171,752,139	243,573,873	415,326,012	183,559,267	69.4	
(繰越分)								
総	務費	153,748	13,487	5,644	19,131	134,617	12.4	
福	生活費	251,025	87,362	72,968	160,330	90,695	63.9	
保	保健費	21,246	5,750	9,068	14,818	6,428	69.7	
労	労働費	0	0	0	0	0	0.0	
農	工業費	18,381,341	4,505,755	8,601,509	13,107,264	5,274,077	71.3	
商	土木費	520,613	15,978	457,064	473,042	47,570	90.9	
土	警察費	30,718,887	13,446,319	10,423,349	23,869,668	6,849,219	77.7	
警	教育費	0	0	0	0	0	0.0	
教	復旧費	2,184,751	82,997	1,033,996	1,116,993	1,067,758	51.1	
災	支備費	13,408,888	3,495,202	5,023,829	8,519,031	4,889,857	63.5	
小	計	65,640,499	21,652,851	25,627,426	47,280,277	18,360,221	72.0	
歳	出	664,525,778	193,404,990	269,201,299	462,606,289	201,919,489	69.6	

(注) 支出済額は、31.3.31現在、予算額は、31.3.5議決時点

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。

IV 平成30年度予算の執行状況について  
(歳入)

平成30年度 特別会計予算執行状況

(単位：千円)

款別	区分	予算額	調定		収入		予算額 に対する 収入割合 %		
			済		済				
			上半期	下半期	上半期	下半期		計	
公債管理		128,994,977	30,783,328	26,874,656	57,657,984	30,783,328	26,874,656	57,657,984	44.7
母子父子寡婦福祉資金		185,946	247,637	35,444	283,081	143,527	37,901	181,428	152.2
中小企業設備導入資金		136,918	1,017,454	82,848	1,100,302	49,103	87,055	136,158	803.6
流通業務団地造成事業		1,581,205	332,153	1,365,264	1,697,417	308,306	1,115,966	1,424,272	107.4
林業・木材産業改善資金		1,212,371	934,731	285,399	1,220,130	919,248	293,184	1,212,432	100.6
沿岸漁業改善資金		584,786	604,096	54	604,150	573,136	11,749	584,885	103.3
県営林事業		551,134	131,714	474,082	605,796	131,069	454,620	585,689	109.9
臨海工業地帯建設事業		1,071,544	16,703	1,054,942	1,071,645	16,703	1,054,942	1,071,645	100.0
港湾施設整備事業		1,975,948	1,371,462	204,621	1,576,083	813,891	753,901	1,567,792	79.8
用品調達		1,525,045	1,354,139	174,205	1,528,344	647,343	650,691	1,298,034	100.2
国民健康保険事業		123,354,079	76,596,746	45,351,297	121,948,043	61,316,830	49,698,968	111,015,798	98.9
<b>歳入合計</b>		<b>261,173,953</b>	<b>113,390,163</b>	<b>75,902,812</b>	<b>189,292,976</b>	<b>95,702,484</b>	<b>81,033,633</b>	<b>176,736,117</b>	<b>72.5</b>
									<b>67.7</b>

(注) 調定済額、収入済額は、31.3.31現在、予算額は、31.3.5議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分493,000千円、157,000千円、61,905千円を含む。  
款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算に対する収入割合が一致しない場合がある。

IV 平成30年度予算の執行状況について  
(歳出)

(単位：千円)

款別	区分	予算額	支出		額	予算残額	予算額 に対する 支出割合	備考
			上半期	下半期				
公債管理		128,994,977	61,816,617	65,872,196	127,688,813	1,306,164	99.0	
母子父子寡婦福祉資金		185,946	14,289	27,090	41,379	144,567	22.3	
中小企業設備導入資金		136,918	17,525	59,079	76,604	60,314	56.0	
流通業務団地造成事業		1,581,205	8,560	955,735	964,295	616,910	61.0	
林業・木材産業改善資金		1,212,371	283,040	286,641	569,681	642,690	47.0	
沿岸漁業改善資金		584,786	0	3	3	584,783	0.0	
県営林事業		551,134	94,437	214,515	308,952	242,182	56.1	
臨海工業地帯建設事業		1,071,544	162,502	343,150	505,652	565,892	47.2	
港湾施設整備事業		1,975,948	499,114	810,881	1,309,995	665,953	66.3	
用品調達		1,525,045	438,960	756,309	1,195,269	329,776	78.4	
国民健康保険事業		123,354,079	50,156,870	58,910,647	109,067,517	14,286,562	88.4	
<b>歳出合計</b>		<b>261,173,953</b>	<b>113,491,914</b>	<b>128,236,246</b>	<b>241,728,162</b>	<b>19,445,791</b>	<b>92.6</b>	

(注) 支出済額は、31.3.31現在、予算額は、31.3.5議決時点

臨海工業地帯建設事業、港湾施設整備事業、用品調達の予算額には、繰越分493,000千円、157,000千円、61,905千円を含む。

款別、項目別に千円未満を四捨五入しているため、款別の計と合計、予算残額、予算に対する支出割合が一致しない場合がある。



## V 県税の県民負担状況について

県が行う事業に必要な経費は、県民の皆さんに直接又は間接に負担していただいています。特に、県民の皆さんに直接負担していただく県税につきましては、常に適正公平を旨として、その収入の確保に努めています。

平成30年度一般会計最終予算額5,991億4,582万9千円のうち県税収入は1,245億4,700万円であり、その占める割合は20.8%で、前年度最終予算に比べて3億6,000万円の増となっています。これを1世帯当たり及び県民1人当たりの負担額で比較すると、第28表のとおりで、1世帯当たりの負担額は255,988円で前年度に比べて740円、0.3%の増、また県民1人当たりの負担額は、106,785円で前年度に比べて309円、0.3%の増となっています。

第28表

### 県 税 の 県 民 負 担 の 状 況

区 分 税 目	平成30年度(31.3.31)				令和元年度(当初予算)			
	調定額	収入額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額	調定見込額	収入見込額	1世帯 当たりの 負担額	県民1人 当たりの 負担額
	千円	千円	円	円	千円	千円	円	円
1 普通税	125,466,001	124,111,855	255,093	106,412	128,416,927	127,202,121	261,445	109,061
県民税	39,692,191	38,692,490	79,527	33,174	40,569,641	39,666,837	81,529	34,010
事業税	25,591,293	25,383,546	52,172	21,764	25,542,207	25,367,679	52,140	21,750
地方消費税	30,683,977	30,683,977	63,066	26,308	33,230,586	33,230,586	68,301	28,491
不動産取得税	2,560,149	2,532,192	5,205	2,171	2,532,430	2,494,156	5,126	2,139
県たばこ税	1,275,430	1,275,430	2,622	1,094	1,235,278	1,235,278	2,539	1,059
ゴルフ場利用税	336,783	336,783	692	289	324,001	324,001	666	278
自動車取得税	1,581,953	1,581,953	3,251	1,356	765,445	765,445	1,573	656
軽油引取税	9,375,742	9,364,503	19,247	8,029	9,381,004	9,370,696	19,260	8,034
自動車税	14,357,735	14,250,233	29,289	12,218	14,825,589	14,736,697	30,289	12,635
鉱区税	10,748	10,748	22	9	10,746	10,746	22	9
2 目的税	735,244	435,145	895	373	697,978	397,879	818	341
狩猟税	22,594	22,594	47	19	21,596	21,596	44	18
産業廃棄物税	712,650	412,551	848	354	676,382	376,283	774	323
3 旧法による税	0	0	0	0	0	0	0	0
特別地方消費税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	126,201,245	124,547,000	255,988	106,785	129,114,905	127,600,000	262,263	109,402

(注) 県人口 1,166,338人(平成27年10月国勢調査による人口)

世帯数 486,535世帯(平成27年10月国勢調査による世帯数)

## VI 県債、一時借入金及び基金について

### (1) 県債

県債は、次年度以降に返済をしていく長期の借入金で、県の財政においては、その年度の歳出は、県債以外の収入でまかなうことを原則としますが、

ア 工業用水道事業等その事業の収益により償還の財源が確保できる場合

イ 道路、橋梁、港湾等の整備のように事業効果が後年に及ぶもので、将来の住民がある程度の負担をすることが適当であると認められる場合

ウ 災害復旧事業のように、臨時的、突発的に事業の施工を余儀なくされる場合

のように、県債を財源とする事が適当な事業であり、かつ、県が一時的に多額の資金を必要とする場合には、予算に計上し、国の許可を受けて借り入れることができます。

なお、県債は、公債費として償還しなければならず、後年の財政運営に大きな影響を及ぼすので、借入れに当たっては、その妥当性について慎重に検討しています。

借入先としては、財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構、地方銀行その他金融機関等となっています。

平成28年度末現在高、平成29年度末現在高及び平成30年度末の現在高見込額は、第29表（一般会計）、第30表（特別会計）のとおりです。

一般会計

第29表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
1 普通債	611,169,863	605,030,137	46,642,000	48,083,333	603,588,804
(1) 土木	485,983,250	484,027,056	35,476,000	37,349,244	482,153,812
(2) 農林水産	88,004,996	84,447,434	6,740,000	7,970,642	83,216,792
(3) 教 育	20,403,336	19,703,807	2,961,000	1,318,760	21,346,047
(4) 公 営 住 宅	4,296,604	3,621,061	256,000	679,855	3,197,206
(5) 総 務	3,985,410	4,009,071	207,000	235,272	3,980,799
(6) 福 祉 生 活	2,731,944	2,629,254	151,000	154,314	2,625,940
(7) 保 健 環 境	2,202,886	1,986,996	18,000	227,932	1,777,064
(8) 商 工	348,000	340,000			340,000
(9) 警 察	3,213,437	4,265,458	833,000	147,314	4,951,144
2 災害復旧債	7,657,925	11,461,639	1,995,000	1,006,819	12,449,820
(1) 土木	7,373,798	10,933,160	1,930,000	967,430	11,895,730
(2) 農林水産	222,044	441,337	65,000	33,301	473,036
(3) 教 育	36,795	64,577		3,355	61,222
(4) その他	25,288	22,565		2,733	19,832
3 その他	416,228,681	416,607,899	24,214,000	24,053,913	416,767,986
(1) 減税補てん債	7,485,883	6,993,370		530,345	6,463,025
(2) 臨時税収補てん債	309,880	0			0
(3) 退職手当債	8,162,065	5,379,895		2,317,895	3,062,000
(4) 臨時財政対策債	392,547,353	397,077,134	24,214,000	20,640,123	400,651,011
(5) 減収補てん債	7,723,500	7,157,500		565,550	6,591,950
<b>合 計</b>	<b>1,035,056,469</b>	<b>1,033,099,675</b>	<b>72,851,000</b>	<b>73,144,065</b>	<b>1,032,806,610</b>

(注) 「平成30年度中元金償還見込額」欄の金額には、元金の減債基金積立金（全国型市場公募債分）を含む

特別会計

第30表

県債の状況

(単位：千円)

区分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高	平成30年度中増減見込み		平成30年度末 現在高見込額
			平成30年度中 起債見込額	平成30年度中 元金償還見込額	
母子父子寡婦福祉資金	325,957	325,957			325,957
中小企業設備導入資金	4,606,524	4,570,109		22,298	4,547,811
流通業務団地造成事業	8,719,000	8,719,000			8,719,000
県 営 林 事 業	2,316,440	2,248,970	20,000	86,382	2,182,588
臨海工業地帯建設事業	7,326,000	5,938,000	185,000		6,123,000
港湾施設整備事業	8,988,392	8,636,418	415,000	773,263	8,278,155
<b>合 計</b>	<b>32,282,313</b>	<b>30,438,454</b>	<b>620,000</b>	<b>881,943</b>	<b>30,176,511</b>

## (2) 一時借入金

一時借入金は、予算執行の過程で県の歳計現金に不足が生じた場合に、一時的に借入れをして支出に充てるもので、県債のように後年にわたり債務を負うというのではなく、必ずその年度の歳入をもって返還する一時的債務です。

一時借入金の残高の最高額は、その年度の予算により定められておりますが、平成30年度は一般会計で500億円となっております。

また、一般会計では、収支の時期的なずれから生じる歳計現金の一時的な不足を当座借越により補うことにしていますが、その状況は第31表のとおりです。

第31表

### 当 座 借 越 の 状 況

(単位：円)

借入先	日付	借越残高	日数	積数
大分銀行	H31. 2. 22	145,370,547	1	145,370,500
〃	H31. 2. 23	145,370,547	1	145,370,500
〃	H31. 2. 24	145,370,547	1	145,370,500
計		436,111,641	3	436,111,500

## (3) 基金

基金は、条例の定めるところにより、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもので、その状況は第32表のとおりです。

県が保有する基金は、災害の発生等による予期せぬ支出増加に備え、長期的な視野で計画的な財政運営を行うために設置している財政調整用基金と、その他特定目的基金があります。

その他特定目的基金については、後期高齢者医療財政安定化基金や国民健康保険財政安定化基金など国の施策により積み立てているものと、県有施設整備等基金や企業立地促進等基金など、今後の計画や需要に基づき、県の施策として積み立てているものがあります。

平成30年度末の基金残高は、財政調整用基金については約361億円、特定目的基金については約362億円(国施策分約114億円 県施策分約248億円)となっておりますが、いずれも平成29年度末に比べ、減少する見込みです。

第32表

## 基金の状況

(単位:千円)

区 分	平成29年度末 現在額	平 成 30 年 度		平成30年度末 現在額見込み	
		積立額	取崩額		
財政調整基金①	6,805,838	3,938,611	38,765	10,705,684	
減債基金②	29,968,808	1,247,673	5,800,000	25,416,481	
財政調整用基金(①+②)	36,774,646	5,186,284	5,838,765	36,122,165	
アクションプラン・指針上の年度末残高	390億円			356億円	
県 施 策 分 ( 通 常 分 )	県有施設整備等基金	15,717,740	1,630,841	4,543,957	12,804,624
	県立文化・スポーツ施設等整備基金	6,846,104	18,028	3,947,010	2,917,122
	芸術文化基金	747,509	132,074	750,471	129,112
	社会福祉振興基金	1,575,144	7,931	632,658	950,417
	県立医療施設整備基金	301,015	793	4,400	297,408
	交通事故遺児等援護基金	100,839	6,373	7,670	99,542
	地域環境保全基金	176,074	6,405	20,499	161,980
	企業立地促進等基金	1,503,927	1,234,448	250,700	2,487,675
	スポーツ振興基金	2,030,355	60,051	367,374	1,723,032
	公害被害救済等基金	477,217	737	11,463	466,491
	産業廃棄物税基金	735,861	427,304	335,448	827,717
	環境保全協力金基金	249,541	144,681	87,259	306,963
	森林環境保全基金	142,140	321,600	348,974	114,766
	ふるさとおおいた応援基金	10,651	9,620	408	19,863
	おおいた元気創出基金	668,670	1,761	102,935	567,496
	※ ※ ※ 土地開発基金	1,049,278	105	600,000	449,383
	企業立地促進資金貸付基金	125,145	0	125,145	0
※ ※ ※ 美術品取得基金	481,243	14	0	481,257	
小計③	32,938,453	4,002,766	12,136,371	24,804,848	
国 施 策 分	災害救助基金	342,240	53,367	27,637	367,970
	介護保険財政安定化基金	1,373,526	3,617	0	1,377,143
	国民健康保険広域化等支援基金	476,226	1,254	477,480	0
	国民健康保険財政安定化基金	2,240,784	282,989	152,354	2,371,419
	地域環境保全基金	254,862	1,079	23,067	232,874
	農地中間管理事業等推進基金	536,308	1,818	176,633	361,493
	中山間地域等農村活性化基金	885,554	8,227	27,860	865,921
	森林整備地域活動支援制度基金	38,018	14,505	0	52,523
	後期高齢者医療財政安定化基金	2,696,859	7,102	0	2,703,961
	消費者行政活性化基金	2,911	1	2,912	0
	安心こども基金	398,860	57	227,470	171,447
	医療施設耐震化促進基金	692,788	70	292,115	400,743
	地域医療介護総合確保基金	2,478,530	835,507	816,081	2,497,956
	小計④	12,417,466	1,209,593	2,223,609	11,403,450
その他特定目的基金(③+④)	45,355,919	5,212,359	14,359,980	36,208,298	

※定額運用基金

## Ⅶ 大分県病院事業業務状況について

### (1) 事業の概要

大分県病院事業では、「挑戦と継続～県民に指示される病院を目指して～」を基本理念とした第四期中期事業計画を策定し、患者に寄り添った医療の提供に努めています。

大分県立病院における患者数の推移は、第1表のとおりです。

大分県立病院は、26診療科部と付設のがんセンター（13診療科部）、総合周産期母子医療センター（4診療科部）、循環器センター（6診療科部）、また中央診療部門に救命救急センターなどを有し、本県の基幹病院として、さらには大分大学医学部関連教育病院として、その内容の充実を図りながら、高度・専門医療等を行っています。

第1表 患者数の推移

区分		年度及び患者数等		27		28		29		30	
		患者数	患者数	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率	患者数	対前年度伸び率		
入院	前期 4/1～9/30	74,564	76,443	人	2.5%	78,169	2.3%	78,671	0.6%		
	後期10/1～3/31	75,951	78,469	人	3.3%	79,468	1.3%	79,860	0.5%		
小計		150,515	154,912	人	2.9%	157,637	1.8%	158,531	0.6%		
外来	前期 4/1～9/30	104,994	106,023	人	1.0%	104,659	△ 1.3%	103,915	△ 0.7%		
	後期10/1～3/31	106,518	104,733	人	△ 1.7%	103,036	△ 1.6%	103,219	0.2%		
小計		211,512	210,756	人	△ 0.4%	207,695	△ 1.5%	207,134	△ 0.3%		
合計		362,027	365,668	人	1.0%	365,332	△ 0.1%	365,665	0.1%		

平成30年度における一般病床利用率は86.1%で、前年度に比べて1.1ポイントの増となっています。

## (2) 経理の状況

平成30年度後期における資産、負債・資本及び損益の状況は第2表「試算表」のとおりです。

その主なものについて説明しますと、資産の部では、「固定資産」が1億77万4千円増加していますが、これは「投資その他の資産」が増加したことが主な要因です。

「流動資産」は11億5,741万1千円増加していますが、これは「有価証券」が30億3,000万円増加したことと、「現金預金」が18億1,420万3千円減少したことが主な要因です。

負債の部では、「固定負債」が5億2,308万7千円増加していますが、これは「企業債」が4億9,123万9千円増加したことが主な要因です。

「流動負債」は20億2,827万6千円増加していますが、これは「未払金」が12億3,418万8千円増加し、「引当金」が4億71万5千円増加し、「企業債」が3億5,270万1千円増加したことが主な要因です。

「繰延収益」は3,945万5千円増加していますが、これは「長期前受金」が増加したことが主な要因です。

資本の部は「剰余金」が549万1千円増加していますが、これは「資本剰余金」が増加したことが要因です。

次に、収益の部は、入院・外来診療等の「医業収益」が157億8,418万9千円、一般会計負担金等の「医業外収益」が12億6,109万5千円、「特別利益」が1,805万6千円の合計170億6,334万円です。

一方、費用の部は、給与費、材料費等の「医業費用」が155億3,814万7千円、企業債利息等の「医業外費用」が7億2,227万2千円、「特別損失」が2億6,810万1千円の合計165億2,852万円です。

したがって、平成30年度の純利益は5億3,482万円となります。

第2表

試 算 表

自 平成30年10月 1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H31.3.31現在	増 減	H30.10.1現在		H30.10.1現在	増 減	H31.3.31現在
11,270,516	100,774	11,169,742	固 定 資 産			
11,063,042	22,280	11,040,762	有 形 固 定 資 産			
1,996		1,996	無 形 固 定 資 産			
205,478	78,494	126,984	投 資 そ の 他 の 資 産			
8,785,274	1,157,411	7,627,863	流 動 資 産			
2,887,775	△ 1,814,203	4,701,978	現 金 預 金			
2,770,388	163,896	2,606,492	未 収 金			
△ 85,746	32,288	△ 118,034	貸 倒 引 当 金			
3,030,000	3,030,000		有 価 証 券			
182,857	63,764	119,093	貯 蔵 品			
	△ 3,115	3,115	前 払 金			
	△ 315,219	315,219	そ の 他 流 動 資 産			
			固 定 負 債	8,510,728	523,087	9,033,815
			企 業 債	4,521,573	491,239	5,012,812
			他 会 計 借 入 金	600,760	△ 6,680	594,080
			引 当 金	3,388,395	38,528	3,426,923
			流 動 負 債	1,257,841	2,028,276	3,286,117
			企 業 債	487,060	352,701	839,761
			他 会 計 借 入 金	6,680		6,680
			未 払 金	713,803	1,234,188	1,947,991
			引 当 金	18,193	400,715	418,908
			そ の 他 流 動 負 債	32,105	40,672	72,777
			繰 延 収 益	3,080,582	39,455	3,120,037
			長 期 前 受 金	13,848,060	184,575	14,032,635
			長期前受金収益化累計額	△ 10,767,478	△ 145,120	△ 10,912,598
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			資 本 金	1,137,019		1,137,019
			剰 余 金	2,938,491	5,491	2,943,982
			資 本 剰 余 金	784,600	5,491	790,091
			利 益 剰 余 金	2,153,891		2,153,891
20,055,790	1,258,185	18,797,605	小 計	16,924,661	2,596,309	19,520,970
16,528,520	9,830,141	6,698,379	病 院 事 業 費 用			
15,538,147	8,889,961	6,648,186	医 業 費 用			
7,458,390	4,393,751	3,064,639	給 与 費			
5,061,191	2,485,208	2,575,983	材 料 費			
2,002,904	1,033,813	969,091	経 費			
925,862	925,862		減 価 償 却 費			
16,474	15,079	1,395	資 産 減 耗 費			
73,326	36,248	37,078	研 究 研 修 費			
722,272	674,748	47,524	医 業 外 費 用			
88,723	41,826	46,897	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
8,802	8,802		長 期 前 払 消 費 税 額 償 却 費			
624,747	624,120	627	雑 損			
268,101	265,432	2,669	特 別 損 失			
4,089	1,420	2,669	過 年 度 損 益 修 正 損 失			
261,466	261,466		そ の 他 特 別 損 失			
2,546	2,546		固 定 資 産 売 却 損			
			病 院 事 業 収 益	8,571,323	8,492,017	17,063,340
			医 業 収 益	7,839,111	7,945,078	15,784,189
			入 院 収 益	5,253,811	5,378,215	10,632,026
			外 来 収 益	2,499,852	2,488,185	4,988,037
			そ の 他 医 業 収 益	85,448	78,678	164,126
			医 業 外 収 益	732,014	529,081	1,261,095
			受 取 利 息 配 当 金	1,086	1,442	2,528
			他 会 計 補 助 金	720	57,512	58,232
			補 助 金		21,075	21,075
			負 担 金 交 付 金	472,878		472,878
			長 期 前 受 金 戻 入		326,731	326,731
			資 本 費 繰 入 収 益	166,375		166,375
			そ の 他 医 業 外 収 益	90,955	122,321	213,276
			特 別 利 益	198	17,858	18,056
			過 年 度 損 益 修 正 益	198	2	200
			長 期 前 受 金 戻 入		17,848	17,848
			固 定 資 産 売 却 益		8	8
16,528,520	9,830,141	6,698,379	小 計	8,571,323	8,492,017	17,063,340
36,584,310	11,088,326	25,495,984	合 計	25,495,984	11,088,326	36,584,310



### (3) 令和元年度の経営方針

病院事業では、これまでの取組の成果を踏まえることはもちろん、精神医療センター（仮称）の開設備、医師・看護師等人材確保と働き方改革の実施、大規模改修工事への対応など取組を実践しながら、継続的かつ安定的に良質な医療を提供するとともに、県民医療の基幹病院としての使命を果たしていくため、平成31年3月に「第四期中期事業計画（平成31～34年度）」を策定しました。

計画では「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」を基本理念に、「地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割」、「県民の求める医療機能の充実」、「良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応」、「地域医療機関等との医療連携」、「経営基盤の強化」の5項目に分けて、具体的な課題・問題に取り組んでいます。

#### 1 基本理念

「挑戦と継続～県民に支持される病院を目指して～」

#### 2 基本方針

- ① 患者に寄り添った医療を提供します。
- ② 安心・安全な医療を提供します。
- ③ 医療の質の向上を目指します。
- ④ 地域の基幹病院としての使命を果たします。
- ⑤ 病院事業の情報発信を進めます。
- ⑥ 県民・職員双方から支持される病院を目指します。
- ⑦ 経営基盤の確立に努めます。

#### 3 実行計画

##### ① 地域医療構想を踏まえた本院の果たす役割

本院は大分県地域医療構想上、中部医療圏の基幹病院として位置づけられています。その中部医療圏の患者・疾患推計によると、高齢化に伴う疾患が伸びるものの、2035年までは、周辺医療圏からの患者の流入もあり、高度急性期、急性期の医療需要も伸び続けることが見込まれています。本院では、これに対応すべく、高度急性期・急性期医療を中心とした医療機能の充実確保を進めていきます。

##### ② 県民の求める医療機能の充実

高度専門医療への取組として、ゲノム医療やロボット技術の活用など先端技術を取り入れた医療への挑戦を検討していきます。また、政策医療分野では、精神医療センターの令和2年秋の完成に向けた取組を推進するとともに、周産期医療では新生児回復病床の体制強化やがん医療では、外来化学療法室の病床拡大による効率的な運営など引き続き機能強化に向けた検討を図っていきます。

##### ③ 良質な医療提供体制の確保と患者ニーズへの対応

安心・安全な医療の対策を充実させるほか、患者に対する高質な医療を提供するため、7対1看護体制の確保や専門・認定看護師の育成に努めます。また、自動精算機の導入を検討し、患者サービスの向上を図るほか、医師等職員の勤務時間管理を図るシステムを導入し、働き方改革へのアプローチを進めていきます。大規模改修工事についても外来エリアの再編を患者視点で充実したものに整備していきます。

##### ④ 地域医療機関等との医療連携

患者総合支援センターを新設し、これまでの診療支援センター、入退院支援センターの機能を強化し、入院前から退院時を見越した患者支援を検討し、急性期を脱した患者の円滑な地域医療機関等への移行を進めます。

##### ⑤ 経営基盤の強化

収益面では診療報酬の分析により、現行よりも有利な加算が取れる施設基準の確保や人員体制の構築を図ります。費用面では収益性や使用効率の観点を加味した医薬品・診療材料の購入などにより、経費の低減を図ります。また、職員の意識改革を推進するため、病院経営に知見のある外部評価委員を招聘し、計画の進捗や経営改善の評価を受け、経営意識を持った病院運営に努めます。

### (4) 令和元年度予算の概要

令和元年度の予算の概況は第3表のとおりです。

第3表

令和元年度 大分県病院事業会計予算  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業収益			17,080,114
	1 医業収益		15,905,719
		1 入院収益	10,759,083
		2 外来収益	4,961,677
		3 その他医業収益	184,959
	2 医業外収益		1,153,670
		1 受取利息配当金	1,392
		2 他会計補助金	58,261
		3 補助金	20,482
		4 負担金交付金	475,632
		5 長期前受金戻入	253,378
		6 資本費繰入収益	211,375
		7 その他医業外収益	133,150
	3 特別利益		20,725
		1 過年度損益修正益	500
		2 その他特別利益	20,225

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 病院事業費用			16,898,304
	1 医業費用		16,796,901
		1 給与費	7,617,140
		2 材料費	5,676,337
		3 経費	2,377,820
		4 減価償却費	1,011,272
		5 資産減耗費	22,079
		6 研究研修費	92,253
	2 医業外費用		99,403
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	67,859
		2 長期前払消費税額償却	13,169
		3 消費税及び地方消費税	16,875
		4 雑損失	1,500
	3 特別損失		2,000
		1 過年度損益修正損	1,700
		2 その他特別損失	300

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的収入			3,456,416
	1 企業債		2,629,000
		1 企業債	2,629,000
	2 負担金		330,139
		1 他会計負担金	330,139
	3 補助金		497,277
		1 他会計補助金	497,277

支出

款	項	目	予定額
			千円
1 資本的支出			4,432,968
	1 建設改良費		3,586,527
		1 資産購入費	760,000
		2 改築事業費	2,826,527
	2 企業債償還金		839,761
		1 企業債償還金	839,761
	3 他会計からの借入金償還金		6,680
		3 他会計からの借入金償還金	6,680

## Ⅷ 大分県電気事業関係業務状況

### (1) 事業の概要

平成30年度下半期における販売電力量は第1表のとおりで、水力発電の販売目標電力量に対する実績率は112.5%となりました。この結果、平成30年度の水力発電の販売実績電力量は、上半期の実績1億662万3,586 kWhと合わせて1億9,021万1,235 kWhとなり、平成30年度の販売目標電力量1億9,036万 kWhに対し、実績率は99.9%となりました。

太陽光発電は、上半期と合わせて156万8,440 kWhになりました。

第1表 平成30年度下半期販売実績表

発電所名	販売目標電力量 (kWh)	販売実績電力量 (kWh)	実績率
大野川発電所	0	0	0.0%
芹川水系発電所	38,440,000	43,608,600	113.4%
北川水系発電所	22,570,000	25,939,459	114.9%
別府発電所	5,800,000	5,948,300	102.6%
耶馬溪発電所	1,350,000	1,413,800	104.7%
鳴子川発電所	3,150,000	3,616,200	114.8%
花合野川発電所	2,090,000	2,287,990	109.5%
阿蘇野川発電所	880,000	773,300	87.9%
水力発電計	74,280,000	83,587,649	112.5%
上半期	116,080,000	106,623,586	91.9%
水力発電合計	190,360,000	190,211,235	99.9%
松岡太陽光発電所	—	654,220	—
上半期	—	914,220	—
太陽光発電所計	—	1,568,440	—

### (2) 経理の状況

平成30年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

#### 資産の部の

「固定資産」2,949万6千円の減は、電気事業固定資産の減3億4,380万4千円、事業外固定資産の減3億201万9千円、建設仮勘定の増6億416万4千円、建設準備勘定の増1,251万6千円及び投資その他の資産の減35万3千円によるものです。

「流動資産」8億4,178万円の増は、現金預金の減9億4,972万7千円、未収金の増2億3,717万6千円、有価証券の増17億9,017万6千円、貯蔵品の減23万2千円、前払費用の増52万7千円、前払金の減1億8,942万8千円及びその他流動資産の減4,671万3千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」7億8,054万2千円の増は、企業債の増6億5,949万円及び引当金の増1億2,105万2千円によるものです。

「流動負債」11億4,023万円の増は、企業債の減125万5千円、未払金の増12億5,732万4千円、引当金の減2,366万8千円及びその他流動負債の減9,217万1千円によるものです。

「繰延収益」1,170万4千円の減は、長期前受金収益化累計額の増1,170万4千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」7億4,223万5千円の増は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」7億9,223万5千円の減は、利益剰余金の減によるものです。

#### 収益の部の

「営業収益」の9億5,493万6千円の増は、電力料の増9億4,657万8千円、営業雑収益の増835万8千円によるものです。

「財務収益」4,722万円の増は、有価証券及び預金の受取利息によるものです。  
「事業外収益」6,573万9千円の増は、長期前受金戻入額の747万3千円及び雑収益の増5,826万5千円によるものです。

以上、今期中の収益合計は、10億6,789万4千円です。

費用の部の

「営業費用」11億6,877万5千円の増は、人件費、修繕費、減価償却費及びその他一般経費です。  
「財務費用」1,474万7千円の増は、企業債の支払利息です。  
「事業外費用」1,061万4千円の増は、雑損失です。  
「特別損失」は、9億2,054万2千円です。

以上、今期中の費用合計は、21億1,467万8千円です。

したがって、今期中の収益と費用の差額は、10億4,678万4千円となり、上半期の差額と合わせると平成30年度の純損失は、6億9,955万9千円となりました。

### (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資産総額	194億1,524万円
企業債総額	14億1,316万7千円
一時借入金	なし

### (4) 令和元年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として平成30年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

#### ①効率的・効果的な経営の実現

- ・売電入札の実施時期について、国や他県の動向を注視し、九州電力株式会社との基本契約解約に伴う違約金の有無や電力卸市場価格等も踏まえながら、引き続き検討していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・国のエネルギー政策の動向等に係る情報の収集・分析や先進事例調査等を行いながら、既存資産の活用を含めて実現性の高い再生可能エネルギーの導入拡大策について検討していく。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

#### ②安定的なサービスの提供

- ・大野川発電所は令和2年度末、別府発電所は令和6年度末の完成を目指してリニューアルを進める。
- ・南海トラフ等を震源とする大規模地震対策として、水力発電設備について耐震照査及び耐震化工事を実施する。
- ・10年又は12年に1回の周期で水車発電機を分解し、消耗、劣化した部品の取替を行うとともに、機器類の精密な計測を行い、次回オーバーホールまでの長期間の運転に備える。
- ・施設整備実施計画に基づき、各施設の経年劣化に対応した適切な修繕・改良工事を実施する。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、電力の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実を図る。

#### ③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・かんがい用水や上水道原水を供給することで、地域農業の振興や住民生活の安定に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献する。

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

年間販売電力量	193,697,540kWh
主たる建設計画	
・大野川発電所リニューアル事業	2,908,527千円
・北川ダム諸量処理装置及び放流自動警報装置更新工事	407,164千円
・北川ダム維持流量放流設備新設事業	215,331千円

**(5) 令和元年度予算の概要**

令和元年度予算の概要は第3表のとおりです。

## 第2表

## 試 算 表

自 平成30年10月1日  
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H31.3.31現在	増 減	H30.10.1現在		H30.10.1現在	増 減	H31.3.31現在
			資産の部			
14,027,894	△ 29,496	14,057,390	固 定 資 産			
7,725,289	△ 343,804	8,069,093	電 気 事 業 固 定 資 産			
148,568	△ 302,019	450,587	事 業 外 固 定 資 産			
2,020,071	604,164	1,415,907	建 設 仮 勘 定			
98,863	12,516	86,352	建 設 準 備 勘 定			
4,035,098	△ 353	4,035,451	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,387,346	841,780	4,545,566	流 動 資 産			
3,099,023	△ 949,727	4,048,751	現 金 預 金			
429,586	237,176	192,410	未 収 金			
1,790,353	1,790,176	176	有 価 証 券			
17,886	△ 232	18,118	貯 蔵 品			
527	527	0	前 払 費 用			
49,970	△ 189,428	239,399	前 払 金			
0	△ 46,713	46,713	そ の 他 流 動 資 産			
			負債の部			
			固 定 負 債	1,891,745	780,542	2,672,287
			企 業 債	594,168	659,490	1,253,657
			退 職 給 付 引 当 金	523,429	8,552	531,981
			修 繕 引 当 金	493,769	0	493,769
			特 別 修 繕 引 当 金	280,380	112,500	392,880
			流 動 負 債	407,367	1,140,230	1,547,597
			企 業 債	160,766	△ 1,255	159,510
			未 払 金	27,875	1,257,324	1,285,200
			修 繕 引 当 金	0	53,808	53,808
			特 別 修 繕 引 当 金	114,971	△ 114,971	0
			賞 与 引 当 金	0	32,138	32,138
			法 定 福 利 費 引 当 金	0	5,357	5,357
			そ の 他 流 動 負 債	103,755	△ 92,171	11,584
			繰 延 収 益	190,112	△ 11,704	178,408
			長 期 前 受 金	607,011	0	607,011
			長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 416,898	△ 11,704	△ 428,602
			資本の部			
			資 本 金	13,122,644	742,235	13,864,879
			資 本 金	13,122,644	742,235	13,864,879
			剰 余 金	2,643,863	△ 792,235	1,851,628
			資 本 剰 余 金	10,965	0	10,965
			利 益 剰 余 金	2,632,898	△ 792,235	1,840,663
19,415,240	812,284	18,602,956	小 計	18,255,732	1,859,068	20,114,800
			収益の部			
			営 業 収 益	1,036,900	954,936	1,991,835
			電 力 料	1,026,082	946,578	1,972,659
			営 業 雑 収 益	10,818	8,358	19,176
			財 務 収 益	14,711	47,220	61,931
			受 取 利 息	14,711	47,220	61,931
			事 業 外 収 益	549	65,739	66,288
			長 期 前 受 金 戻 入 額	0	7,473	7,473
			雑 収 益	549	58,265	58,814
			費用の部			
1,855,666	1,168,775	686,891	営 業 費 用			
1,484,783	932,040	552,743	水 力 発 電 費			
85,978	54,901	31,076	送 電 費			
254,744	165,779	88,966	一 般 管 理 費			
30,161	16,055	14,106	太 陽 光 発 電 費			
32,556	14,747	17,810	財 務 費 用			
32,556	14,747	17,810	支 払 利 息			
10,848	10,614	235	事 業 外 費 用			
10,848	10,614	235	雑 損 失			
920,542	920,542	0	特 別 損 失			
2,819,613	2,114,678	704,935	小 計	1,052,160	1,067,894	2,120,054
22,234,854	2,926,962	19,307,892	合 計	19,307,892	2,926,962	22,234,854

(注) 個々の数値の千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

## 令和元年度 大分県電気事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業収益			千円 2,573,728	
	1 営業収益		2,189,964	
		1 電力料	2,168,117	
		2 営業雑収益	21,847	
	2 財務収益		60,861	
		1 受取利息	60,861	
	3 事業外収益		322,603	
		1 長期前受金戻入	7,596	
		2 消費税還付金	266,567	
		3 雑収益	48,440	
	4 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 電気事業費用			千円 2,486,766	
	1 営業費用		2,042,634	
		1 水力発電費	1,595,918	
		2 送電費	100,429	
		3 一般管理費	316,682	
		4 太陽光発電費	29,605	
	2 財務費用		21,651	
		1 支払利息	21,651	
	3 事業外費用		9,813	
		1 雑損失	9,813	
	4 特別損失		402,668	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	402,468	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 3,022,189	
	1 企業債		2,908,000	
		1 企業債	2,908,000	
	2 負担金		114,046	
		1 共有者持分額	114,046	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 4,500,343	
	1 建設改良費		4,280,832	
		1 水力発電設備	4,269,075	
		2 送電設備	0	
		3 業務設備	11,757	
		4 太陽光発電設備	0	
	2 企業債償還金		159,511	
		1 元金償還金	159,511	
	3 繰出金		50,000	
		1 一般会計繰出金	50,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## IX 大分県工業用水道事業業務状況について

### (1) 事業の概要

平成30年度下半期における工業用水道事業の給水量は、第1表のとおりとなりました。この結果、平成30年度の実績給水量は上半期の実績8,317万8,115<sup>3</sup>mと合わせて1億6,285万8,193<sup>3</sup>mとなり、平成30年度の契約水量2億260万3,250<sup>3</sup>mに対し、実績給水率は80.4%となりました。(給水能力日量564,000<sup>3</sup>m)

第1表

平成30年度下半期給水実績表

月	給水事業所数	契約水量 ( <sup>3</sup> m)	実績給水量 ( <sup>3</sup> m)	実績給水率 (%)	超過使用水量 ( <sup>3</sup> m/月)
10月	43	17,144,550	13,643,629	79.6%	0
11月	43	16,591,500	13,354,800	80.5%	0
12月	43	17,144,550	13,646,965	79.6%	384
1月	43	17,144,550	13,608,633	79.4%	0
2月	43	15,485,400	12,349,280	79.7%	0
3月	43	17,144,550	13,076,771	76.3%	0
計		100,655,100	79,680,078	79.2%	384
上半期		101,948,150	83,178,115	81.6%	0
合計		202,603,250	162,858,193	80.4%	384

### (2) 経理の状況

平成30年度下半期における資産、負債、資本及び損益の状況は、第2表の「試算表」のとおりです。

#### 資産の部の

「固定資産」6億1,811万8千円の増加は、有形固定資産の減2億9,598万8千円、建設仮勘定の減4万円、無形固定資産の減8,334万1千円、投資その他の資産の増9億9,748万6千円によるものです。

「流動資産」7億6,225万9千円の減少は、現金預金の減14億7,599万8千円、未収金の増4,801万4千円、有価証券の増7億1,007万2千円、貯蔵品の増2,591万円、前払費用の増24万8千円、前払金の減5,367万円、その他流動資産の減1,683万7千円によるものです。

#### 負債の部の

「固定負債」2億9,101万4千円の減少は、企業債の減2億9,798万5千円、引当金の増697万1千円によるものです。

「流動負債」3億4,148万円の増加は、企業債の増1億1,528万9千円、未払金の増3億1,606万7千円、前受金の減2,210万8千円、引当金の増1,611万4千円及びその他流動負債の減8,388万2千円によるものです。

「繰延収益」1億4,883万4千円の減少は、長期前受金の増1,367万8千円及び長期前受金収益化累計額の増1億6,251万1千円によるものです。

#### 資本の部の

「資本金」3億7,088万5千円の増加は、資本金への組入金によるものです。

「剰余金」4億7,095万7千円減少は資本剰余金の減7万2千円及び利益剰余金の減4億7,088万4千円によるものです。



収益の部の

「営業収益」9億9,703万6千円の増加は、給水収益（水道料金）9億9,304万8千円及びその他営業収益300万9千円と受託工事収益97万9千円によるものです。

「営業外収益」2億3,008万5千円の増加は、有価証券及び預金にかかる受取利息の増1,844万3千円、長期前受金戻入額の増1億6,550万5千円と雑収益の増4,613万6千円によるものです。

特別利益2,556万円は過年度損益修正益 です。

以上、今期中の収益合計は、12億5,268万1千円です。

費用の部の

「営業費用」10億5,430万4千円の増加は、人件費、修繕費、動力費、薬品費、減価償却費、その他一般経費によるものです。

営業外費用2,986万4千円の増加は、企業債の支払利息1,968万2千円の増と雑支出1,018万2千円の増によるものです。

特別損失は1億1,421万5千円です。

以上、今期中の費用合計は11億9,838万2千円です。

従って、今期中の収益と費用の差額は5,429万9千円となり、上半期の差額と合わせると平成30年度は3億9,179万円の純利益となりました。

### （3）資産、企業債及び一時借入金の現在高

資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

資 産 総 額	241億9,297万9千円
企 業 債 総 額	12億5,476万1千円
一 時 借 入 金	な し

### （4）令和元年度の経営方針

大分県企業局経営戦略に掲げる経営理念「大分の豊かな水を活かし、地域を支える」を実現するための事業計画として平成30年3月に策定した「大分県企業局経営戦略アクションプラン（平成30年度から令和3年度）」では、3つの戦略の柱〔効率的・効果的な経営の実現、安定的なサービスの提供、地域社会への貢献・県民福祉の向上〕ごとに、それぞれの施策の具体的な取組を次のとおり定めています。

#### ①効率的・効果的な経営の実現

- ・商工観光労働部等と情報交換を行いながら、本県の工業用水の優位性を積極的にPRし、新規顧客の開拓に努める。
- ・定期的に工業用水ユーザー懇談会や企業局施設の現地案内会を開催するとともに、企業局職員がユーザー企業を訪問して工業用水の使用実態等を直接確認する機会も設け、ユーザーの意見・要望等を的確に把握し、企業局の経営に効果的に反映していく。
- ・企業局人材育成基本方針等に沿い、技術専門研修等の充実を図る。
- ・業務の効率化・高度化を図るため、IoT、AI等の導入に向けて調査・検討を行う。
- ・建設改良費や委託費、消耗品費等の経費削減の検証を進める。
- ・HP等を活用した効果的な情報発信を行うとともに、幅広い世代を対象とした施設見学の積極的な受入れを行い、企業局の認知度向上と県民理解の促進を図る。

## ②安定的なサービスの提供

- ・これまで断水することができなかった隧道について、給水ネットワークを活用して、建設以来初となる本格的な点検を計画的に実施する。
- ・耐震化ロードマップに基づき、計画的に施設の耐震化を実施する。
- ・判田浄水場、大津留浄水場ともに先の改築工事から20年以上が経過しているため、今後の改修等に向けた検討・調査を行う。
- ・豪雨時における濁度の高い河川水に対する浄水処理能力の更なる向上のため、濁水対策の研究を続ける。
- ・浄水場に電力を供給するための電気設備など経年劣化設備の修繕・更新を計画的に行う。
- ・施設等の耐震化・老朽化対策を計画的に実施し、工業用水の安定供給に努める。
- ・近年頻発する豪雨災害や今後発生が予想される南海トラフ地震などの巨大地震等に備え、自然災害発生時等に職員が迅速かつ的確に対応できるよう防災訓練等を通じて危機管理体制の充実に努める。

## ③地域社会への貢献・県民福祉の向上

- ・上水道原水を供給することで、住民生活の安定に寄与する。
- ・利益の一部を一般会計へ繰り出し、県の重要施策の推進を支援することで、県政の発展に貢献

本年度の業務の予定量は、次のとおりです。

給水事業所数	43事業所
年間総給水量	202,416,300m <sup>3</sup>
1日平均給水量	553,050m <sup>3</sup>
主たる建設計画	
・監視制御用サーバー更新工事	84,226千円
・判田取水場沈砂池耐震化工事	37,581千円
・6号地C-2地区配水管等布設工事	34,560千円

## (5) 令和元年度予算の概要

令和元年度予算の概要は第3表のとおりです。

第2表

## 試 算 表

自 平成30年 10月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

借 方			科 目	貸 方		
H31. 3. 31現在	増 減	H30. 10. 1現在		H30. 10. 1現在	増 減	H31. 3. 31現在
			<b>資産の部</b>			
18,866,049	618,118	18,247,931	固 定 資 産			
15,848,409	△ 295,988	16,144,397	有 形 固 定 資 産			
0	△ 40	40	建 設 仮 勘 定			
147,568	△ 83,341	230,909	無 形 固 定 資 産			
2,870,072	997,486	1,872,586	投 資 そ の 他 の 資 産			
5,326,930	△ 762,259	6,089,190	流 動 資 産			
4,273,294	△ 1,475,998	5,749,292	現 金 預 金			
260,519	48,014	212,505	未 収			
710,144	710,072	72	有 価 証 券			
82,724	25,910	56,814	貯 蔵 品			
248	248	0	前 払 費 用			
0	△ 53,670	53,670	前 払 金			
0	△ 16,837	16,837	そ の 他 流 動 資 産			
			<b>負債の部</b>			
			固 定 負 債	2,675,749	△ 291,014	2,384,735
			企 業 債	1,254,761	△ 297,985	956,776
			他 会 計 借 入 金	0	0	0
			リ ー ス 債 務	0	0	0
			引 当 金	1,420,988	6,971	1,427,959
			退職給付引当金	351,620	6,971	358,591
			修繕引当金	1,069,368	0	1,069,368
			特別修繕引当金	0	0	0
			流 動 負 債	371,806	341,480	713,286
			企 業 債	182,696	115,289	297,985
			未 払 金	75,004	316,067	391,071
			前 受 金	22,108	△ 22,108	0
			引 当 金	8,116	16,114	24,230
			賞 与 引 当 金	0	20,759	20,759
			法定福利費引当金	0	3,471	3,471
			修繕引当金	8,116	△ 8,116	0
			そ の 他 流 動 負 債	83,882	△ 83,882	0
			繰 延 収 益	3,552,180	△ 148,834	3,403,346
			長 期 前 受 金	9,918,684	13,678	9,932,362
			長期前受金戻入額	△ 6,366,505	△ 162,511	△ 6,529,016
			<b>資本の部</b>			
			資 本 金	14,231,743	370,885	14,602,627
			資 本 金	14,231,743	370,884	14,602,627
			剰 余 金	3,168,152	△ 470,957	2,697,195
			資 本 剰 余 金	256,968	△ 72	256,896
			利 益 剰 余 金	2,911,184	△ 470,884	2,440,300
24,192,979	△ 144,142	24,337,121	小 計	23,999,630	△ 198,440	23,801,189
			<b>収益の部</b>			
			営 業 収 益	1,017,082	997,036	2,014,117
			給 水 収 益	1,010,184	993,048	2,003,232
			そ の 他 営 業 収 益	6,898	3,009	9,907
			受 託 工 事 収 益	0	979	979
			営 業 外 収 益	6,746	230,085	236,830
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,756	18,443	23,199
			長 期 前 受 金 戻 入 額	62	165,505	165,567
			雑 収 益	1,928	46,136	48,064
			特 別 利 益	0	25,560	25,560
			過 年 度 損 益 修 正 益	0	25,560	25,560
			<b>費用の部</b>			
1,717,830	1,054,304	663,527	営 業 費 用			
463,038	290,891	172,147	原 水 及 び 浄 水 費			
370,701	273,951	96,750	配 水 及 び 給 水 費			
121,081	93,988	27,093	総 係 費			
759,868	393,076	366,792	減 価 償 却 費			
3,142	2,397	745	資 産 減 耗 費			
52,673	29,864	22,809	営 業 外 費 用			
42,354	19,682	22,672	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			
10,319	10,182	137	雑 支 出			
114,215	114,215	0	特 別 損 失			
1,884,718	1,198,382	686,336	小 計	1,023,827	1,252,681	2,276,508
26,077,697	1,054,240	25,023,457	合 計	25,023,457	1,054,240	26,077,697

令和元年度 大分県工業用水道事業会計予算実施計画  
収益的収入及び支出  
収入

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業収益			千円 2,428,391	
	1 営業収益		2,188,362	
		1 給水収益	2,176,711	
		2 受託工事収益	977	
		3 その他営業収益	10,674	
	2 営業外収益		239,729	
		1 受取利息及び配当金	28,436	
		2 長期前受金戻入	161,781	
		3 雑収益	49,512	
	3 特別利益		300	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	100	
		3 その他特別利益	100	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 工業用水道事業費用			千円 2,243,567	
	1 営業費用		2,114,372	
		1 原水及び浄水費	767,777	
		2 配水及び給水費	442,333	
		3 総係費	157,282	
		4 減価償却費	718,467	
		5 資産減耗費	28,513	
	2 営業外費用		118,895	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	30,890	
		2 消費税及び地方消費税	78,282	
		3 雑支出	9,723	
	3 特別損失		300	
		1 固定資産売却損	100	
		2 過年度損益修正損	100	
		3 その他特別損失	100	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

## 資本的収入及び支出

## 収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 58,066	
	1 補助金		10,500	
		1 補助金	10,500	
	2 負担金		47,423	
		1 工事負担金	34,560	
		2 大分市負担金	12,863	
	3 投資償還金		143	
		1 投資有価証券償還金	143	
		2 大口定期預金払戻金	0	

## 支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,555,139	
	1 建設改良費		247,153	
		1 施設改良費	247,153	
	2 企業債償還金		297,986	
		1 元金償還金	297,986	
	3 投資その他の資産		900,000	
		1 投資有価証券	900,000	
	4 繰出金		100,000	
		1 一般会計繰出金	100,000	
	5 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	